

# 令和元年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	1	特色ある教育による知・徳・体の向上
目的	本市の教育環境や地域資源を活用した「学力向上」、「規則正しい習慣の定着」、「体験学習等を通じたキャリア発達に関わる能力の形成」等の事業を地域と一体となって推進することにより、子どもたちの知・徳・体の成長を支援します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	学校以外での学習時間が2時間以上の中学生の割合 中3	%	32.8 [H29]	29.9		35.5
統計	外国の人と友だちになったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思う小学生の割合 小6	%	71.0 [H29]	-		増加
統計	毎日朝食を食べる中学生の割合 中3	%	96.0 [H29]	92.6		96.5
統計	「総合的な学習の時間」に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生の割合 小6	%	71.7 [H29]	79.4		72.0
統計	学校と地域が連携して実施した事業の実施	件	120 [H28]	128		135

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	体験型学習の推進								
手段	子どもたちが、個性や能力を発揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に取り組む様々な体験学習を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	青少年育成事業	男女共同参画・若者サポート課	9,121	8,846	予算対応	○	現状維持	縮小	③
2	青少年育成施設運営事業	社会教育課	6,088	7,318	予算対応	△	縮小	縮小	⑥

## 4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	近年、野外で遊ぶ子どもが減少し、また、青少年の非行行動もほとんど見られない現状から、青少年補導センターの在り方について昨年度から見直しを進めている。 ジュニア・リーダー養成講座は、創造性や企画運営力を更に育むため、出展先をえんぱー保育園から木育フェスティバルへと変更した。 「塩嶺体験学習の家」の貸館制度等について「青少年育成」を基本とする姿勢に立ち返り、減免対象・申請方法を見直す。施設について塩嶺開発から下水道施設を浄化槽設置への転換を促されているので、早期に改修できるよう鉦研工業㈱へ依頼していく。 「柏茂会館」は、老朽化が著しく耐震性も満たしていないことから、早急に改修又は閉鎖も含めた検討が必要である。継続する場合は、民間への指定管理も視野に入れた運営形態の検討を進める。
(2) 事業の重点化	青少年補導センターの見直しについては、構成団体との協議、青少年問題協議会での審議、庁内合意を経て来年度から新体制で活動したい。 「塩嶺体験学習の家」は、利用促進を図るため市内外共広報等に努めていく。「柏茂会館」は利用は堅調であるが、民間活力を生かした施設の在り方を検討していく。
(3) 役割分担の妥当性	青少年育成事業については、青少年の行動実態に変化が生じている状況下においては、地域や関係団体との関わり方を再考する必要がある。 「塩嶺体験学習の家」は、インバウンド施設としての可能性を関係課で検討し、有効な施設利用を目指す。「柏茂会館」は、民間活用が困難と判断した場合は廃止を検討する。

### 【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	—
(5) 施策の定性評価	青少年補導センターの見直しについては、「補導」から「見守り」へと活動重点をシフトすることが確認された。地域とセンターが見守りを通して連携し活動することにより、子どもたちが安心して学習できる環境づくりが推進される。 ジュニア・リーダー養成講座は2年目を終えたところであり、試行錯誤を重ねてより良い体験学習事業としていきたい。 青少年育成施設2施設については、利用促進に重点を置いて運営しているが、本来の目的の「青少年育成」とは違う利用が多く見受けられ、インバウンドや他市からの流入を意識した場合は「青少年育成施設」という枠を取り払った事業運営の必要性を議論する必要がある。

評価者	所属	市民交流センター・生涯学習部	職名	部長	氏名	赤津 光晴
施策担当課長	所属	男女共同参画・若者サポート課	氏名	嶋崎 豊	所属	社会教育課
					氏名	胡桃 慶三

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	青少年育成事業		担当課	男女共同参画・若者サポート課												
目的	対象	児童・生徒			体系	2-1-3										
	意図	地域における児童の自主性及び社会性の向上を図るとともに、地域の活動の中心的役割を担うジュニア・リーダーを育成する。			新/継	継続										
手段	市内の子ども会・育成会活動を促進するための補助金の交付、次代の子どもたちを牽引するリーダーを育成するジュニア・リーダー養成事業の実施			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○青少年補導委員の研修会参加 ○青少年補導委員の補導活動(子ども会・育成会での見守り活動) ○子ども会・育成会への補助金の交付 ○ジュニア・リーダー養成事業の開催 ○ミシャワカ市青少年派遣事業補助金の交付			○青少年補導委員の研修会参加 ○青少年補導委員の補導活動(子ども会・育成会での見守り活動) ○子ども会・育成会への補助金の交付 ○ジュニア・リーダー養成事業の開催			○青少年補導委員の研修会参加 ○青少年補導委員の補導活動(子ども会・育成会での見守り活動) ○子ども会・育成会への補助金の交付 ○ジュニア・リーダー養成事業の開催 ○ミシャワカ市青少年派遣事業補助金の交付									
	決算額(A)	(千円)	9,121	予算額(A)	(千円)	8,846	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	青少年補導関係		2,669	補導委員報酬		2,706										
事業費・財源	青少年健全育成事業補助金		5,250	青少年健全育成事業補助金		5,165										
	ミシャワカ派遣事業		750	ながの子育て家庭優待パスポート継続関連経費		548										
	青少年問題協議会		170	青少年問題協議会		157										
	その他		282	その他		270										
	特定	0	一般	9,121	特定	0	一般	8,846	特定	一般						
	人件費	正規職員	業務量	1.41	人	人件費	9,503	業務量	1.41	人	人件費	8,460	業務量		人	人件費
	嘱託員	業務量	0.96	人	人件費	2,840	業務量	0.96	人	人件費	2,880	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		12,343	人件費合計(B)		11,340	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			21,464	事業費合計(A)+(B)			20,186	事業費合計(A)+(B)							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			125,520	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
青少年補導委員の研修会参加者数(年/延べ数)	144	171	200	91		200			200
ジュニア・リーダー養成研修会卒業生	16	34	32	34		50			65

○事中評価

評価視点	今後の方向性													
	妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い			
総合評価判定			総合評価			C			皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
前年度の課題等に対する取組状況	<p>青少年補導センターの在り方について、青少年補導委員理事会及び青少年問題協議会を開催し、構成団体、活動内容及び名称の見直し案について協議を行った。庁内合意を経て、来年度から新たな体制で活動する予定である。</p> <p>リーダー会の活動としては、今年度の養成研修に参加して合宿の手助けをしたほか、研修生へのアドバイスや助言を行った。また、研修修了者全員に対し、今後リーダー会として活動していく意思があるか再度確認を行った。</p>													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	<p>補導センター見直しについては、育成会などの他団体との住み分けをどのようにするのか、活動の重複する部分をどのように差別化するかなど意見があるため、見直しの意義及び活動内容を再度明確化する必要がある。</p> <p>ジュニア・リーダー養成講座については、講座終了後のリーダー会への参加者が少ないため、今年度の研修生を小学校4、5年に引き下げた。このことにより、来年度以降は人員確保が見込めるため、リーダー会として個別の活動を検討する必要がある。</p>													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	ジュニアリーダー会としての活動経費を見込む必要がある。													
第1次評価コメント	青少年補導委員については、統合・廃止を前提とした抜本的な見直しを行うこと。ミシャワカ市派遣は隔年実施のため増額し、補導委員は97名→65名に減員のため報酬は減額、ながの子育て家庭優待パスポート関連経費は減額、青年会議所アドベンチャースクールへの補助金は廃止とする。													
第2次評価コメント	第1次評価のとおり実施すること。青少年補導センターは、次年度に育成会との統合を見据えた見直しを行うこと。													

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	青少年補導センターを運営し補導活動、有害環境の排除活動等を実施するとともに、補導センターの在り方についてセンター構成団体と協議し、活動内容、体制、名称などの見直しに着手した。地区子ども会育成会及び各区の育成会に対し活動補助金を交付し、子ども会活動を支援した。ジュニアリーダー養成講座を開催し、18名の参加のもと、1泊2日の合宿をはじめ計6回の研修会を行った。隔年で行っている姉妹都市ミシャワカ市青年派遣事業は、4名の学生がホームステイを体験し、友好親善が図られた。									
成果	地域ごとの地道な補導活動により青少年の非行防止、健全育成につながっている。また、平成20年度以降開催がなかった青少年問題協議会を開催し、青少年補導センターの在り方について審議し、補導から見守りへと活動重点を変更することや人員体制、名称について意見をいただいた。ジュニアリーダー養成事業では、多様な講習会やえんぱー保育園への企画・出店、自炊活動等の共同生活を通して、異年齢や他の地区の子供たちとの仲間づくりを深めるとともに、ジュニアリーダーとしての成長が図られた。									
課題	青少年補導センターでは、令和2年度からの新体制スタートに向けて、今年度からできる活動については試行的に行っている。ジュニアリーダー養成事業については、研修終了後の卒業生によるリーダー会の活動をさらに検討し充実させることが必要である。									

作成担当者	市民交流センター生涯学習部 男女共同参画・若者サポート課 男女共同参画・若者サポート係	職名	係長	氏名	三浦 恵美子	連絡先(内線)	3152
最終評価者	男女共同参画・若者サポート課長	氏名	嶋崎 豊	担当係長	男女共同参画・若者サポート係長	氏名	三浦 恵美子

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	青少年育成施設運営事業		担当課	社会教育課			
目的	対象:	市内外の青少年を主とした施設利用者			体系	2-1-3	
	意図:	青少年が「社会を生きぬく力」を身につけるための体験学習の環境を提供する。			新/継	継続	
手段:	柏茂会館及び塩嶺体験学習の家の維持管理、運営				区分	ソフト	
					会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○柏茂会館管理・運営 ○塩嶺体験学習の家管理・運営		○柏茂会館管理・運営 ○塩嶺体験学習の家管理・運営		○柏茂会館管理・運営 ○塩嶺体験学習の家管理・運営		
事業費・財源	決算額 (千円)	6,088	予算額(A) (千円)	7,318	計画額(A) (千円)	予算対応	
	臨時職員賃金	1,672	臨時職員賃金等	2,810			
	その他諸経費	4,416	その他諸経費	4,508			
	特定	948	一般	5,140	特定	1,570	
				一般	5,748	特定	一般

人件費	正規職員	業務量	0.12	人	人件費	809	業務量	0.12	人	人件費	720	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.40	人	人件費	1,183	業務量	0.40	人	人件費	1,200	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,992	人件費合計(B)				1,920	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				8,080	事業費合計(A)+(B)				9,238	事業費合計(A)+(B)					

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	116,763	評価指標(円/単位)	123,173	評価指標(円/単位)	
--------------	------------	---------	------------	---------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
柏茂会館青少年育成団体の利用率(%)	73.0	69.2	70.0	73.1		75.0			80.0
塩嶺体験学習の家青少年育成団体の利用率(%)	60.6	57.0	60.0	56.7		65.0			70.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①						
1	②	3	4	1	②	3	4	①		2	3	4	現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥	⑦				
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												C				皆減 縮小 現状維持 拡大			
前年度の課題等に対する取組状況												柏茂会館については、外部団体への指定管理委託の検討を進めているが、建物の耐震改修が未実施であり、大規模改修が廃止かを検討する必要がある。 塩嶺体験学習の家については、浄化槽の設置について所有者と協議し、早期に実施できるよう協議を行う。 利用料の免除について、施設利用者と随時交渉を行い段階的に適切な徴収となるよう努めている。							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												利用・減免に対する規定が整っておらず、個人の利用、青少年育成団体でない一般の団体の利用、市外の特定団体への優先的利用等、「市内」の「青少年育成施設」としての機能を果たせていない。今後、「青少年育成事業」として継続するのか、一般の簡易宿泊施設とするのか検討が必要。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												両施設ともに、老朽化が著しく、今後維持していくかの検討が必要であり、それに応じて計画的な営繕修繕を行う必要がある。 「柏茂会館」については、令和元年度をもって廃止予定とする。 「塩嶺体験学習の家」については、近々下水道の利用ができなくなると承知しているので、所有者と協議し早急に合併浄化槽への転換を検討する必要がある。							
第1次評価コメント												提案のとおり柏茂会館は、令和元年度をもって廃止とする。柏茂会館関連経費は減額とする。							
第2次評価コメント												第1次評価のとおり、柏茂会館の廃止について認めるので、地元との調整を行うこと。 塩嶺体験学習の家については、民間事業者等と今後の在り方について検討をすること。							

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	柏茂会館について、庭の手入れ等を専門業者への委託からシルバー人材センターへの管理込での委託へ切り替えた。
成果	上記の取り組みにより、経費を削減することができた。
課題	引き続き、両施設共に外部団体への指定管理委託の検討が必要。 塩嶺体験学習の家においては、管理人の高齢化、下水設備について個別改修の対応を迫られており、多額の費用が掛かる等の課題がある。利用者は、市外の特定の団体の利用率が高く、かつ、慣例で利用料は免除となっている。市内の青少年育成事業として継続するには、費用対効果が望めない。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	社会教育係	職名	主事	氏名	田中 理恵子	連絡先(内線)	3137
最終評価者	社会教育課長		氏名	胡桃 慶三	担当係長	社会教育係長		氏名	中野 忠雄

# 令和元年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	1	観光の振興
目的	集客核となる歴史的町並みを世代を越えた財産として、価値を高めるよう適切かつ持続的に保存するとともに、観光資源の効果的な発信、観光客と市民の交流支援、国際化への対応等を行うことで、外国人も含めた観光客の市内への滞在時間の延伸を図ります。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	市内主要観光地の入り込み客数	千人	926 [H28]	1,145		1,050
統計	市内主要観光地の観光消費額	千円	764,220 [H28]	856,800		950,000
市民	塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	%	32.5 [H29]	35.5		33.0
市民	奈良井・木曾平沢の重要伝統的建造物群保存地区の町並みを誇りに思う市民の割合	%	75.1 [H29]	75.6		76.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	歴史的資源の保存と活用								
手段	歴史的価値を有し、観光の核となるエリアや施設等について、滞留、滞在時間の延長につながる施設整備や既存施設の修繕等を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	重伝建整備事業	社会教育課	13,127	16,512	25,000	○	拡充	縮小	④

## 4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	重伝建整備事業は、奈良井・木曾平沢両地区の文化的景観の向上を図る事業であり、地区住民の理解を得ながら継続的に取り組むことが求められる。実施件数が年数件に限られるが、継続的な事業運営を進め「継続は力なり」が地域住民でも「変わったな」と分かるような事業を進めていく。
(2) 事業の重点化	奈良井はインバウンド効果もあり、外国人を含め多くの方が訪れるが、片や木曾平沢では「人が留まる」というツールが少ないため訪れる方は少ない。両地区を結ぶ「重伝建周遊バス」も運行を始め、平沢地区では、他部署が主導し飲食店や宿泊施設の計画もあるので、情報を共有し「訪れたいまち」として情報発信していく。 世代交代により「文化材保護」という理念が希薄になってきているため、「制度についての周知活動」「住民説明会の開催」など、意識啓発の取り組みが必要である。
(3) 役割分担の妥当性	修理・修景事業が継続して実施できていることは、地域住民の理解があつてのことと理解しているが、「制度の拡充」の声があるので、建物所有者が事業へ取り組みやすいように、補助事業の見直しを検討する必要がある。

### 【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	町並みを誇りに思う市民の割合が増加した事は、重伝建地区特に奈良井地区へ、外国人を含む多くの観光客が来訪する状況から自身の住む地域への誇りが醸成され増加に繋がったと考える。
(5) 施策の定性評価	空き家対策に重点を置いた事業として、振興公社と連携し「空き家への移住対策」を実施した事で、他地区から入居がなされたが、入居された方の中に重要伝統的建造物群保存地区での「決まり事」(条例でうたわれない事項)について、順守されない事例が発生した事により、住民組織自身から「申し合わせ事項」を冊子化しようという機運が高まった。これを「重伝建は地域が守る」という原点を見直す良い機会となったと考え、行政として出来る事・出来ない事を、住民組織と意思疎通を図りながら保存事業の実施に努める。

評価者	所属	市民交流センター・生涯学習部	職名	部長	氏名	赤津 光晴
施策担当課長	所属	社会教育課	氏名	胡桃 慶三		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	重伝建整備事業		担当課	社会教育課					
目的	対象:	重伝建地区内で建築物等の工事を行う者			体系	4-1-2			
	意図:	歴史的な町並みの保存と整備を行う。			新/継	継続			
手段:	設計監理及び工事費の補助				区分	ハード			
					会計	一般			
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	○奈良井 修理・修景 ○木曾平沢 修理・修景		○奈良井 修理・修景 ○木曾平沢 修理・修景		○奈良井 修理・修景 ○木曾平沢 修理・修景				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	13,127	予算額(A)	(千円)	16,512			
	国重要文化財等保存整備事業補助金		12,906	国重要文化財等保存整備事業補助金		16,299			
	(設計監理費:2,452、工事費:10,454)			旅費		109			
	事務費		159	需用費		104			
その他		62							
計画額(A)	(千円)			計画額(A)	(千円)	25,000			
特定	12,456	一般	671	特定	16,365	一般	147		
特定				特定	0	一般	0		
人件費	正規職員	業務量	0.59 人	人件費	3,977	業務量	0 人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.32 人	人件費	947	業務量	0 人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		4,924	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		18,051	事業費合計(A)+(B)		16,512	事業費合計(A)+(B)		25,000
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	4,512,750		評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
修理修景物件数	4	4	4	1		6			7

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		③	⑤					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥						
総合評価判定				総合評価				A					⑦						
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減		縮小		現状維持		拡大	
												コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況	修理・修景事業希望者の相談会や伝建地区内に所在する建造物の工事等の問い合わせ、地元住民組織の会合などの際に伝建制度の説明を行い周知を図った。 地区内の空家に新たな住まい手が入り、補助事業で今年度修理する予定となった。伝建制度を理解していただき、同様な案件が増えるような取組を続けていきたい。																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	伝建制度発足から40年以上が経過し、取り巻く環境や情勢が変化している中で、それに伴って運用事務についての見直しも必要となっている。また、事業主(修理修景事業実施建造物等所有者)に対しても、補助事業にかかる条件や書類整備・保管などについて徹底させる必要がある。 文化財保護法の改正により、伝建地区を含む多様な文化財を地域全体で保存・活用していくため、各自治体が「文化財保存活用地域計画(地域計画)」を策定できるよう法的に定められ、全国的にも策定に向けた動きが急激に進んでいる。塩尻市においても大切な文化財を将来にわたり保存活用していくべく、地域計画を策定する必要性が生じている。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	奈良井・木曾平沢の貴重な歴史的町並みを将来にわたって維持し、観光資源としても活用できるよう、今後も継続的に修理・修景事業を実施し、住民の要望に応えるよう、事業の維持もしくは拡大を図っていききたい。 地域計画策定に当たっては、長い期間(R2~6年度)を要すると考えているが、業務量が膨大かつ多岐にわたるため、体制の確保が必要であり、人員の増加をお願いしたい。																		
第1次評価コメント	要求のとおり。																		
第2次評価コメント	—																		

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	奈良井・木曾平沢の両地区において、修理・修景事業計4件を実施した。(奈良井:修理1件、修景1件、木曾平沢:修理1件、修景1件) 両地区で町並み相談会を開催し、令和元年度及び令和2年度に向けての修理・修景事業実施希望の取りまとめを行い、令和元年度については文化庁に補助事業の申請を行った。									
成果	事業の実施により建造物の保存が図られているとともに、歴史的町並みの景観が整い、観光振興にも寄与できた。 建造物所有者や地元住民の建物および町並みに対する保存意識が向上し、地域に対する誇り・愛着を持つことができた。 修理修景事業は国庫補助による事業で個人負担も相応にあるが、住民主体の保存活動として費用対効果は高いものになっている。									
課題	歴史的町並みを将来にわたって維持していくには地元住民の理解が欠かせませんが、高齢化や世代交代、空き家への他地区からの転入等により制度への理解が薄れつつあるため、制度について継続的な周知を図っていくことが必要。									
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	文化財係	職名	技師	氏名	南澤 強	連絡先(内線)	3134	
最終評価者	社会教育課長		氏名	胡桃 慶三	担当係長	文化財係長		氏名	塩原 真樹	

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	商業・文化・スポーツ等の地域資源を生かして、市民や来訪者の交流を促す場を整備するとともに、イベント等の誘致・開催による交流・集客の機会を創出します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	市街地(大門地区・広丘駅周辺地区)における平日歩行者数	人	8,622 [H29]	7,479		8,715
統計	文化施設入館者数	人	65,112 [H28]	59,618		67,500
統計	スポーツ施設利用者数	人	502,335 [H28]	474,213		510,000
市民	快適で魅力ある中心市街地が形成されていると感じる市民の割合	%	14.4 [H29]	15.9		16.5
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	24.4 [H29]	24.2		30.0
市民	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	%	35.3 [H29]	32.1		50.0
市民	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	32.9 [H29]	31.7		40.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	文化資源を活用した交流の促進								
手段	本市に根付いてきた文化資源を見つめ直し、観光・教育・行事など様々な場面に活用していく市民の活動を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	北部交流センター管理諸経費	社会教育課	-	73,466	予算対応		現状維持	縮小	③
2	全国短歌フォーラム事業	社会教育課	17,094	16,754	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	檜川地区文化施設運営事業	社会教育課	12,413	10,869	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
4	国指定文化財修理事業	社会教育課	6,847	4,781	5,612	○	拡充	拡大	①
5	ひらいでの里魅力づくり事業	社会教育課	1,070	1,609	予算対応		拡充	現状維持	②
6	短歌館運営事業	社会教育課	15,600	8,479	予算対応		拡充	現状維持	②
7	自然博物館運営事業	社会教育課	5,208	6,111	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
8	縄文シティサミットinしおじり開催事業	社会教育課	-	1,490	-	×	休廃止	皆減	⑦

取り組み③	スポーツを通じた交流の促進								
手段	地域やスポーツ団体と連携して市民のスポーツ活動を支援するとともに、新体育館を中心としたスポーツ拠点の整備、充実を図り、スポーツを通じた交流を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	市民スポーツ振興事業	スポーツ推進課	2,059	2,103	予算対応	△	縮小	縮小	⑥
2	競技力向上事業	スポーツ推進課	21,175	20,113	予算対応		拡充	現状維持	②
3	体育施設管理運営事業	スポーツ推進課	35,135	41,238	予算対応	◎	拡充	現状維持	②
4	新体育館建設事業	新体育館建設プロジェクト	197,117	640,720	2,604,810		拡充	拡大	①
5	新体育館運営事業	スポーツ推進課	-	-	予算対応		拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	<p>北部交流センター事業は、令和2年度は施設開館時の新規性から、長期的に地域文化に根差すための取組を進める。短歌フォーラム事業は、本市の短歌文化を発信する事業として全国短歌フォーラムin塩尻を33回実施している。本年選者が交代した事を新たなチャンスと捉え、また身近に「短歌」を感じられるイベント等を開催し、若い投稿者・裾野拡大に取り組む。国重要文化財旧小松家住宅は、市内の重要文化財の民家の中では唯一の茅葺民家であることから、2か年を掛け耐震診断を実施。早期に建物修理事業を進め、市内に複数ある重文民家の連携・活用を実施していく。</p> <p>ぶどうの郷ロードレースは、実行委員会形式で開催しているが、行政側の人的負担の多さや、市民への運動実施率への波及効果が限定的であることなどから、廃止に向けた取組を進める。</p> <p>新体育館の完成後の管理運営に向け、(仮称)総合体育館運営事業の事業内容を検討する。</p>
(2) 事業の重点化	<p>えんてらすの事業展開のイメージとしては、初年度のオープニングイヤーを周知期間として、次年度以降を事業確立期(令和2~4年度)、さらに事業定着期(令和5年度以降)と位置付けている。それぞれの時期の狙いにふさわしい事業を行う。</p> <p>短歌フォーラム事業は、年々高齢世代の投稿者減少が見られるので、他県市で開催される「短歌イベント」を広報の場として活用して、投稿用紙の配布や大会のチラシを送付することで、投稿に繋がる努力をする。</p> <p>自然博物館が近々市街地へ移転することを見据え、標本や文化財のデータベース化を進めていく。</p> <p>市民がスポーツに取り組める環境整備のため、「競技力向上事業」、「体育施設管理運営事業」及び「(仮称)総合体育館運営事業」を中心に、競技人口の増加、老朽化した施設の安全点検の強化、新体育館の完成後の維持管理に向けた指定管理者の選定を重点的に取り組む。</p>
(3) 役割分担の妥当性	<p>北部交流センター事業は、民間等各関係機関との連携、協働のもとに取り組むを進めるが、全体での調整を適切に進めるためには現状における枠組みが不可欠。</p> <p>短歌フォーラム事業は、市が主催の事業ではあるが、地域関係団体や地域住民の協力が不可欠な事業であり、本年もそのような取り組みがされている。</p> <p>重文民家の公開・活用は所有者様の理解のもと実施できるので、行政として支援できる事を見極め共同で保存・活用していく。</p> <p>引き続き、塩尻市体育協会と協力し、市民のスポーツを行う機会を提供していく。老朽化した施設が多い中、ハードのコスト拡大が困難であることから、効率的な維持管理の手法について検討を進める。</p>

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	<p>文化施設の入館者数が基準値に比較すると減少しているが、前年度比では増加している。館ごとに特色ある企画展や講座を開催すると共に、文化施設が連携した事業を行い、回遊性を意識した事業実施が必要である。</p> <p>施設利用者数は、大会の開催規模や天候により大きく変動することを考慮しても減少した。特に市立体育館と学校施設開放の利用人数の減少が大きく、利用団体の固定化が主な要因であると考えられる。</p> <p>「スポーツ施設利用者数」や「週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合」が前年度より低下した。同時に「スポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合」も低下しており、既存施設の利用に関しての不満や、スポーツに対する理解が低下したものと考えられる。</p>
(5) 施策の定性評価	<p>文化施設の持つ魅力や、特色を出す事に重点を置いた情報発信の手法として、「来館してみたいな」と思わせるキャッチコピーをうたったことにより、集客につながった事例があるので、施設全体で水平展開できるよう、情報共有を心掛け集客に努める。</p> <p>事中評価時点で課題とした「ロードレース」については、実行委員長が交代し、方向性の意思疎通を図ったものの、実行委員会メンバーに方針を伝える時期が難しくタイミングを検討しており引き続き大きな課題と考える。</p> <p>台風の事故後の樹木伐採を積極的に行い、安全性の確保の取組みを行った。</p> <p>体育協会に委託している競技力向上事業で、初心者講習会を実施するなど、スポーツに親しむ市民を増やす取り組みが始まった。</p> <p>スケジュールの遅延はなく事業を進めてきているが、物価動向に注視するなど引き続きコストとスケジュールをコントロールしながら事業を推進していく。また、指定管理者の選定に向けた市場調査の結果等を踏まえ、「賑わいのある施設」を具現化できる検討を進め、市民の関心を高める。</p>

評価者	所属 市民交流センター・生涯学習部	職名 部長	氏名 赤津 光晴
施策担当課長	所属 社会教育課	氏名 胡桃 慶三	所属 スポーツ推進課 氏名 田下 高秋

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	北部交流センター管理諸経費		担当課	社会教育課					
目的	対象	北部地域の市民及び来街者			体系	4-2-1			
	意図	北部地域における地域コミュニティの活性化や交流の推進を図る。			新/継	継続			
手段	交流や文化創造の拠点となる行政機能、子育て支援機能、公民館機能、図書館機能、交流を促進する機能を備えた施設の整備			区分	ソフト				
				会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
			○北部交流センター管理諸経費		○北部交流センター管理諸経費				
事業費・財源	決算額(A) (千円)		予算額(A) (千円)		計画額(A) (千円) 予算対応				
			開館事業関連経費 1,208 施設管理委託料 34,481 備品購入費 20,000 その他 17,777						
	特定	一般	特定	452 一般 73,014	特定	一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		73,466		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
利用者数				39,390人		100,000人			130,000人
				7,8月					

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当												皆減 縮小 現状維持 拡大				
B: 事業の進め方の改善の検討												コスト投入の方向性				
C: 事業規模・内容・主体の見直し検討																
D: 事業の統合・休廃止の検討																
前年度の課題等に対する取組状況		—														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		6月30日にオープニングセレモニーを行い、7月1日に全館開館した。これに先立ち施設管理のための諸手続きを行う中で、機械警備について、長期継続契約が必要であったが、当面は関係者により覚書を交わすことで暫定的に対処することとした。次年度以降は機械警備について別途の契約が必要となる。 当初予想を上回る来館者があり、フリースペース部分の椅子・テーブルが不足しているので早急に補充する。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		イニシャルコストから、継続的な施設運営へシフトするための予算を計上する。一周年記念のためのソフト事業を計上する。														
第1次評価コメント		管理経費は、令和元年度当初予算で10ヶ月分で計上していた経費が通年分計上する必要があるため増額とする。一周年記念については、可能な限り費用を抑えて実施できるよう工夫して実施すること。														
第2次評価コメント		—														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	—
成果	—
課題	—

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部 社会教育課 中央公民館北部拠点担当	職名	担当係長	氏名	石井 健郎	連絡先(内線)	5320
最終評価者	社会教育課長	氏名	胡桃 慶三	担当係長	中央公民館担当係長	氏名	石井 健郎

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	全国短歌フォーラム事業				担当課	社会教育課						
目的	対象	市民及び全国の短歌愛好者				体系	4-2-2					
	意図	短歌を通じて、日本語の美しさ、素晴らしさを全国に発信し、塩尻市をPRする。				新/継	継続					
手段	全国短歌フォーラムin塩尻の開催				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第32回)				○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第33回)				○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第34回)			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	17,094	予算額(A)	(千円)	16,754	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	全国短歌フォーラム事業負担金		8,676	全国短歌フォーラム事業負担金		8,200						
	企画演出委託料		7,322	企画演出委託料		7,458						
	臨時職員賃金		1,096	臨時職員賃金		1,096						
	特定	28	一般	17,066	特定	23	一般	16,731	特定	一般		
人件費	正規職員	業務量	0.69	人	人件費	4,651	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)				人件費合計(B)				人件費合計(B)			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				139,391				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
一般の部市内投稿者数	156	156	190	187		190			190
一般の部大会参加者数	600	600	600			600			600

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				B				休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
前年度の課題等に対する取組状況		若年層に楽しみながら短歌文化に触れていただくため、第4回目となる『詠み会in塩尻』を北部交流センター「えんてらす」で開催した。投稿者及び当日来場者確保のため、他の大会に足を運びチラシを配布するなどPRを行い、投稿数が増加した。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		幅広い年齢層に対しての、情報発信の方法と拡充に向けての検討が必要。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		北部交流センター「えんてらす」が閉館し、広丘駅や塩尻短歌館周辺のサイン整備も実施された。『短歌のふるさと』広丘を中心に、地域と連携した事業を展開し併せてPRを行う。予算規模は現状維持とする。															
第1次評価コメント		第3期中期戦略中に事業規模を縮小するなど、NHKとの連携の在り方を含めた短歌フォーラム事業の抜本的な見直しに向けて、令和2年度で方向性を決めること。															
第2次評価コメント		—															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	第32回全国短歌フォーラムin塩尻「一般の部」及び「学生の部」を開催 ・「一般の部」1日目は投稿歌の選評、表彰とトークショー、2日目は塩尻短歌館を中心に地域に密着した「塩尻みてある記」を実施。 ・「学生の部」投稿歌の選評、表彰と市内小中学校による短歌学習の取り組み舞台発表を実施。 地域の方々へ協力していただき、市内10校29学級で短歌づくり体験教室を実施。 楽しみながら短歌文化に触れてもらうため、「詠み会in塩尻」や著名な歌人を招いての講演会を開催。
成果	投稿者は前回大会から201人減少となった。 大会では、前回並みの来場者があり、特産品の販売や「塩尻みてある記」により、地域ブランドをPRすることができた。
課題	短歌愛好者の高齢化に伴い投稿数及び参加者数が減少傾向にあることを鑑み、短歌愛好者の拡充のため、地域や短歌結社との連携を深めていく必要がある。また、題詠が「テレビ」であった事から、似たような詠が多くなってしまった(選者談)事を受け、次年度は広い意味で捉える事ができる題詠を選定していく。併せて、若年層を中心に楽しく短歌に触れていただく機会を増やしていくことも必要である。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	社会教育係	職名	主任	氏名	茅野 勇史	連絡先(内線)	3136
最終評価者	社会教育課長		氏名	胡桃 慶三	担当係長	社会教育係長		氏名	中野 忠雄

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	檜川地区文化施設運営事業				担当課	社会教育課						
目的	対象	市民及び市外からの来館者				体系	4-2-2					
	意図	木曾漆器や宿場町の歴史文化等を学習する機会と場を提供する				新/継	継続					
手段	各施設の運営と企画展、講座等を開催する				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催 ○中村邸調査				○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催				○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	12,413	予算額(A)	(千円)	10,869	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	臨時職員賃金		6,595	臨時職員賃金等		6,942						
	中村邸調査委託料		2,595	営繕修繕料		600						
	その他諸経費		3,223	その他諸経費		3,327						
	特定	2,934	一般	9,479	特定	2,792	一般	8,077	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.88	人	人件費	2,603	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		2,603		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		15,016		事業費合計(A)+(B)		10,869		事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		1,008		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
文化施設入館者数	7,671	14,897	16,000	8,506		16,000			16,500

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				B								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	老朽化が進み、倒壊の危険がある賢川関所木柵の修繕を秋に実施する予定である。各施設の案内等のため、所属職員等がそれぞれ必要な知識の自己研鑽に取り組んでいる。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	中村邸の入館者用トイレで引き戸が開かなくなり、入館者が一時間じ込められる事案が発生するなど、老朽化による施設の不備が所々に見受けられるため、職員による定期的な点検を実施し修繕していく必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	製造メーカーで蛍光灯製造中止の動きが進む中、館内及び展示照明について、持続性が高く展示資料への影響が少ないLED照明へと移行していきたい。また、例年補修が必要な箇所が各所に発生している状況を改善し、利用者の利便性を図るために、これからも消耗品費・修繕費予算を安定的に計上したい。															
第1次評価コメント	提案のとおり。															
第2次評価コメント	—															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	木曾漆器館では、漆塗り体験講座を行い、伝統工芸「木曾漆器」を身近に感じてもらうことができた。また、檜川公民館と共催で「食文化体験講座」(朴葉餅作り)を開催。地域の食文化の紹介と普及を図った。中村邸および賢川関所では、来館者に対し分かりやすい説明・案内を心掛けたほか、中村邸の価値付け調査を業務委託により実施した。										
成果	各種体験講座の実施により、参加者に木曾の歴史や文化に触れてもらう機会を提供できた。また、最近では中山道歩く団体の方や外国人観光客などが檜川文化施設を訪れるようになり、檜川地区の歴史や文化、奈良井や木曾平沢の歴史的な町並みなどに関心が寄せられていると感じる。中村邸の価値付け調査により、奈良井における中村邸の建造物的・文化的な面で再評価ができた。										
課題	施設の経年劣化に伴う継続的な修繕の必要がある。勤務年数の理由等により職員の入れ替わりがある中で、専門知識の維持及びスキルアップをしていくことが課題である。										

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	文化財係	職名	主任	氏名	中田 建司	連絡先(内線)	3134		
最終評価者	社会教育課長		氏名	胡桃 慶三	担当係長	文化財係長		氏名	塩原 真樹		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	国指定文化財修理事業				担当課	社会教育課										
目的	対象:	国指定重要文化財所有者				体系	4-2-2									
	意図:	貴重な文化財の保存・活用を図る。				新/継	継続									
手段:	建築物の修理				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○国指定重要文化財堀内家住宅修理工事				○重要文化財小松家住宅耐震診断業務委託				○重要文化財小松家住宅耐震診断業務委託							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	6,847	予算額(A)	(千円)	4,781	計画額(A)	(千円)	5,612							
	指定文化財修理補助金		6,847	耐震診断委託料		4,781										
	特定	0	一般	6,847	特定	2,533	一般	2,248	特定	2,973	一般	2,639				
人件費	正規職員	業務量	0.35	人	人件費	2,359	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.17	人	人件費	503	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		2,862	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
	事業費合計	事業費合計(A)+(B)				9,709	事業費合計(A)+(B)				4,781	事業費合計(A)+(B)				5,612
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				9,709,000	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
文化財修理工事等の実施件数	1	1	1	1		1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況	7月に重要文化財小松家住宅耐震診断業務契約締結。来年8月末までの2ヶ年度にわたり事業を実施する。耐震診断完了後は、診断結果に基づいた補強案を踏まえながら、耐震補強を含む修理工事の実施を検討していく。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	塩尻市には国指定重要文化財建造物が6件あるが、各建造物を地域の大切な宝として将来へと引き継いでいくため、所有者や国と相談しながら定期的に修理していく必要がある。よって、事業の妥当性・有効性・効率性はそれぞれ高く、これからも事業を進めていくことが適当と考えるが、修理の内容により事業費の変動があるため、成果およびコスト投入の方向性についてはそれぞれ拡大とした。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	小松家住宅耐震診断業務は債務負担行為契約による2ヶ年度事業のため、令和2年度分についても予算計上が必要。また、その後に予定している修理工事(令和4年度～5年度実施予定で計画)についても、国庫補助事業により実施できるが、所有者である市の負担も相当額に上り、将来的な予算対応が必要となる。																	
第1次評価コメント	要求のとおり。耐震診断結果を見て、今後の修繕計画について検討すること。																	
第2次評価コメント	—																	

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	平成27年度より実施してきた重要文化財堀内家住宅修理工事について、工程が遅れることなく平成30年度内に全て完了した。
成果	修理工事の実施により建物の保存が図られるとともに、所有者にとっても、地域の大切な宝として将来にわたり建物を守っていく意識が改めて沸き起こっている。
課題	重要文化財小松家について、来年度より2ヶ年度にわたり耐震診断事業を実施する予定となっているが、診断結果を基にした耐震補強や屋根差替えといった修理工事を将来的に実施していく必要がある。

作成担当者	市民交流センター生涯学習部	社会教育課	文化財係	職名	係長	氏名	塩原 真樹	連絡先(内線)	3134
最終評価者	社会教育課長		氏名	胡桃 慶三	担当係長	文化財係長		氏名	塩原 真樹

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ひらいでの里魅力づくり事業			担当課	社会教育課						
目的	対象	市民全体及び市外からの来訪者			体系	4-2-2					
	意図	交流や誘客を促進するとともに、地域づくりに寄与する地域資源の利活用を図る。			新/継	継続					
手段	ひらいで遺跡まつり及び現地ウォーク等の開催と地域資源の活用についてのWS・懇談会等の開催			区分	ソフト						
				会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度				
	○ひらいで遺跡まつり ○魅力づくり懇談会 ○歴史文化セミナー ○「ひらいでの里」ウォーク ○博物館の役割等について調査・検討WS			○ひらいで遺跡まつり ○魅力づくり懇談会 ○歴史文化セミナー ○「ひらいでの里」ウォーク ○博物館の役割等について調査・検討WS			○ひらいで遺跡まつり ○魅力づくり懇談会 ○歴史文化セミナー ○「ひらいでの里」ウォーク ○博物館の役割等について調査・検討WS ○平出博物館建替事業基本構想策定				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	1,070	予算額(A)	(千円)	1,609	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	遺跡まつり実行委員会負担金		793	遺跡まつり実行委員会負担金		870					
	講師謝礼		90	体験講座材料費		80					
	その他		187	その他		659					
	特定	0	一般	1,070	特定	0	一般	1,609	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.46	人	人件費	1,361	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		2,237	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			3,307	事業費合計(A)+(B)			1,609	事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			142	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
平出遺跡公園来場者数	11,053	23,213	22,000	11,455		23,000			

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				B							コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				博物館の在り方の検討を進めるとともに、博学連携により地域資源を活用した市内中学校の学習支援等に取り組んだ。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				ひらいで遺跡まつりへの出店団体は増加傾向にあり、会場が手狭になりつつある。また、当日の来場者数も増加が見込まれるため、駐車場スペースと会場のバランスを検討する必要がある。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				平出博物館の在り方については来年度以降、基本構想の策定等具体化を図っていく必要がある。											
第1次評価コメント				平出博物館の在り方については、基本構想を策定し庁内合意を図ること。また、基本構想の策定は現状の人員で対応すること。自然博物館の統合を含めた施設整備については、第6次総合計画において検討すること。											
第2次評価コメント				令和2年度中にスケジュール等について検討し、基本構想を策定すること。基本計画や実施設計の策定期間については、1年を目安とする。自然博物館は、小坂田公園再生事業と調整を図りながら、移設先が完成した後に展示物等を移動させること。											

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)							
取組内容	実行委員会を中心として「ひらいで遺跡まつり」を開催した。地域資源の活用や博物館の在り方については、生涯学習関係の職員を中心としたワークショップを開催し研究に取り組むとともに、地元住民の協力を受けながら、「ひらいでの里魅力づくり講演会」をはじめとする各種講座を開催した。台風で損壊した復元住居3棟を12月補正予算対応で修復した。							
成果	「ひらいで遺跡まつり」は、市内外から3,900人の来場者があり、平出遺跡公園の認知度向上と市民が歴史・文化への関心を高めることに寄与した。平出公民館をはじめ市内の様々な社会教育団体と連携し、地域資源の活用に向けた各種講演会を開催したところ、計3回410名の参加者があり、参加者は市内にある地域資源への理解を深めるとともに、それらがもつ魅力を共有することができた。							
課題	引き続き、博物館の在り方の検討を進めるとともに、地域資源の活用に向けた地域づくり支援などの取り組む必要がある。平出遺跡公園の認知度向上のために、博物館主催事業以外の各種イベント等での利用促進を図る必要がある。なお、公園内の復元住居は竣工後10年以上経過しており、躯体部分にも腐朽がみられることから、今後計画的に改修を行っていく必要がある。							
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	平出博物館	職名	主任	氏名	牧野 令	連絡先(内線)	5592
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学					

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	短歌館運営事業				担当課	社会教育課						
目的	対象	市民及び市外からの来館者				体系	4-2-2					
	意図	「短歌の里塩尻」を全国に発信するとともに、短歌を通じ芸術文化の推進を図る。				新/継	継続					
手段	遺品・著書等の展示と資料収集・整理保管、短歌大学・企画展の開催				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○企画展、学習講座等の開催 ○資料の収集・整理 ○館の管理運営				○企画展、学習講座等の開催 ○資料の収集・整理 ○館の管理運営				○企画展、学習講座等の開催 ○資料の収集・整理 ○館の管理運営			
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	15,600	予算額(A)	(千円)	8,479	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	臨時職員賃金等		2,574	臨時職員賃金等		2,683						
	営繕修繕料		1,232	講師謝礼		908						
	薬医門復旧工事		7,020	営繕・備品修繕料		889						
	展示資料購入費		491	展示資料購入費		500						
その他		4,283	その他		3,499							
	特定	595	一般	15,005	特定	572	一般	7,907	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.75	人	人件費	2,219	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		2,219	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			17,819	事業費合計(A)+(B)			8,479	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)			1,113,688	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
企画展・講座等の開催数	6	16	15	7		15			15

○事中評価

評価視点										今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性				成果 の 方向 性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②		3	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定					総合評価					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討					B						皆減	縮小	現状維持	拡大	
											コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	昨年度に引き続き入館者用トイレの洋式化改修を実施したほか、短歌館周辺の老朽化したベンチの補修を行い、来館者の利便性向上に努めた。 施設来館者に対して説明・案内ができるよう、施設に関する知識のスキルアップを図っている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	限られた予算の中で、企画展や講座・講演会といった事業を実施しているが、多くの方に来館してもらえるような魅力的な事業を展開していくために苦慮している。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	平成30年度より継続的に実施している館内トイレの和式から洋式への改修工事を来年度も実施し、来館者の利便性向上を図りたい。また、他の文化施設同様、館内及び展示照明のLED化が必要であり、補修箇所が各所に見られることから、消耗品費及び営繕修繕費の増額を要望したい。 文化施設にはその性質上、専門的な知識を有する職員を長期的に配置する体制が必要と感ずる。														
第1次評価コメント	提案のとおり。														
第2次評価コメント	—														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	塩尻短歌大学113講～116講を開催したほか、春・夏・秋に企画展、冬には「短歌の里百人一首大会」を開催。また、喜志子没後50年・牧水没後90年を記念した特別講演会を開催した。 台風により倒壊した薬医門の復旧工事を補正予算で対応し、年度内に完了した。									
成果	短歌大学は、毎回定員の8割程の参加者がありとても好評となっているほか、年間を通じて企画展や講座を数多く開催し、「短歌の故郷」広丘にある施設として多くの人に短歌の魅力発信することができた。 薬医門については、1月に着工し年度末までの短期間での工事であったが、倒壊前の状態に戻すことができ、地元の方や来館者に喜ばれている。									
課題	開館から26年が経過し、施設の経年劣化による大規模な修繕が課題となっている。 資料館として、資料の収集や取り扱い等に不備がないよう、専門知識のスキルアップが課題となっている。									
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	文化財係	職名	主任	氏名	中田 建司	連絡先(内線)	3134	
最終評価者	社会教育課長		氏名	胡桃 慶三	担当係長	文化財係長		氏名	塩原 真樹	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	自然博物館運営事業				担当課	社会教育課						
目的	対象	市民及び市外からの来館者				体系	4-2-2					
	意図	自然を学ぶ学習の機会と場を提供する。				新/継	継続					
手段	企画展、自然科学講座、自然観察会等の開催、館報の発行を行う。				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営				○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営				○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	5,208	予算額(A)	(千円)	6,111	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	臨時職員賃金等		2,813	臨時職員賃金等		2,796						
	企画展展示等委託料		350	企画展展示等委託料		350						
	害虫駆除委託料		432	営繕修繕料		753						
	その他		1,613	その他		2,212						
	特定	687	一般	4,521	特定	631	一般	5,480	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.90	人	人件費	2,662	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		2,662	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			7,870	事業費合計(A)+(B)			6,111	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			920	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
自然博物館の入館者数	6,086	8,556	6,500	6,953		6,800			6,800

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1		2	③	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						A						皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		収蔵品の保管について、現状では収蔵庫になんとか保管できているが、だんだんとスペースが狭くなってきており苦慮している。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		小坂田公園の再整備計画に伴い、現在の自然博物館を他の用途に使用する方向性が示されており、展示資料の新たな保管・展示場所や事業の運営等について、新施設の設置等も含め検討する必要が出てきている。専門的知識を有する職員が不在である。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		公園再整備に伴う展示資料の移転・保管・公開について、将来的なハード・ソフト両面での検討が必要。自然に関わる事業の実施や来館者のニーズに対応するためには、専門的知識を有する職員が配置されていることが必要と感じる。													
第1次評価コメント		小坂田公園再整備に伴う移転については、平出博物館との統合も含めて検討すること。													
第2次評価コメント		—													

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	自然や動植物などをテーマにした特別企画展、自然科学講座、自然観察会といった各種事業を開催し、市内外から入館者・参加者があった。また、夏休み期間中には小学生以上の児童とその保護者を対象とした「親子昆虫学習会」を実施し、昆虫の標本を作製した。
成果	様々なテーマで企画展や講座等を実施し、目標値を上回る入館者があった。参加者が特に興味を持つ講座には、毎回募集定員の倍以上の申し込みがあり、世代を問わず自然に関する興味や知識を深めるための機会を提供することができた。
課題	展示・保管している資料数に比べて収蔵室の容積が少ないため、収蔵品の保管に苦労している。

作成担当者	市民交流センター生涯学習部	社会教育課	文化財係	職名	主任	氏名	中田 建司	連絡先(内線)	3134
最終評価者	社会教育課長		氏名	胡桃 慶三	担当係長	文化財係長		氏名	塩原 真樹

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		縄文シティサミットinしおじり開催事業				担当課	社会教育課										
目的	対象	市民全体、縄文都市連絡協議会加盟自治体、国内外の人々						体系	4-2-2								
	意図	本市固有の文化の活用により、交流促進を図るとともに、本市の誇りを再認識し、文化を大切にする活動を育む。						新/継	新規								
手段	縄文シティサミット及びその関連イベントの開催し、塩尻市固有の歴史・文化的資源の魅力や意義を市内外に発信する						区分	ソフト									
							会計	一般									
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度								
	○開催企画調整				○縄文シティサミットの開催(平出遺跡発掘70周年+市制60周年記念事業) ○関連イベントの開催  【事業完了】												
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		0		予算額(A)		(千円)		1,490		計画額(A)		(千円)		
							縄文シティサミット実行委員会負担金				1,490						
		特定	0	一般	0	特定	200	一般	1,290	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.02	人	人件費	135	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		135		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		135		事業費合計(A)+(B)		1,490		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		0	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				—				評価指標(円/単位)				—				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
縄文シティサミットの参加者数	—	—	—	—	—	300			

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価					休廃止	⑦	レ		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						D					皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況						縄文シティサミットに向け、今年度は企画展や講演会のテーマを縄文時代に絞って開催するなど、博物館事業と連動させることでPRの強化を図った。					コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						—									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						本事業は、当初の計画どおり今年度をもって事業完了とする。									
第1次評価コメント						—									
第2次評価コメント						—									

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	9月に開催された縄文都市連絡協議会総会において、令和元年度の縄文シティサミットを本市で開催することが正式に承認されたことを受けて、出演者の選定等開催に向けた企画の調整・検討を行った。
成果	実行委員会を組織し、開催内容を決定することができた。
課題	当日多くの方に参加いただけるよう、関連事業を通じたPR及び広報活動の強化を図っていく必要がある。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	平出博物館	職名	主任	氏名	牧野 令	連絡先(内線)	5592
最終評価者	平出博物館長		氏名	小松 学					

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民スポーツ振興事業				担当課	スポーツ推進課						
目的	対象	スポーツをする市民				体系	4-2-3					
	意図	市民の体力づくり、生きがいづくり				新/継	継続					
手段	スポーツイベントや教室の開催				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○スポーツ教室の開催 ○ロードレース事業				○スポーツ教室の開催 ○ロードレース事業				○スポーツ教室の開催 ○ロードレース事業			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,059	予算額(A)	(千円)	2,103	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	スポーツ教室等講師謝礼		50	スポーツ教室等講師謝礼		81						
	スポーツ振興事業負担金		1,540	スポーツ振興事業負担金		1,541						
	その他		469	その他		481						
	特定	1,232	一般	827	特定	1,242	一般	861	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	1.07	人	人件費	7,212	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.04	人	人件費	118	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		7,330	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			9,389	事業費合計(A)+(B)			2,103	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			7,173	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
塩尻ぶどうの郷ロードレースエントリー数	1,309	1,309	2,000	1,577		2,000			
各種スポーツ教室の参加人数	0	61	80	0		100			

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持		③	⑤	
総合評価判定				総合評価				D				縮小	⑥	レ		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				第11回塩尻ぶどうの郷ロードレースは、前回より約半月早めに開催した。開催月を10月に固定する予定だったが、会場の都合や近隣市のマラソン大会の状況を考慮し、9月29日開催とした。エントリー数は前回大会より268人増の1,577人となった。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				松本歯科大学のグラウンドを借りて実施しており、開催日の固定ができなかった。年々、共催いただける企業や協力を頂いているボランティアの参加人数が減っている。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				今回の大会ではエントリー数が増えているが、増加の要因は不明。今後の増高も見込めないことから大会の休廃止の検討が必要。												
第1次評価コメント				ぶどうの郷ロードレースは、提案のとおり令和元年度で廃止とする。												
第2次評価コメント				第1次評価のとおり、ぶどうの郷ロードレースは廃止とする。松本マラソンが市内においてコースが設定されるよう見直しを行っていることを合わせて提案し、合意形成を図ること。												

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	第10回塩尻ぶどうの郷ロードレース(10月14日開催)を2.3,5.10kmの4コースで実施した。第10回目の節目の大会のため、4年ぶりにぶどうを提供した。前回大会より定員を200名増やし2,200人としたが、エントリー数1,309人、当日参加者1,100人と第9回大会に続き参加者が減少した。										
成果	比較的涼しい時期に開催したため、重度の熱中症や緊急搬送等の事案がなく安全に開催することができた。北は青森県から南は山口県まで、全国各地からエントリーがあった。ランナーの姿を見ることにより、ランニングの普及とスポーツへの関心を高めることができた。参加者からは施設面やアットホームな雰囲気が良いとの声を多く聞くことができた。										
課題	地区や松本歯科大学との日程調整があり開催日の固定が難しく、開催日の固定ができないためリピーターの定着が難しい状況である。参加人数が年々減少しており大会の見直しを図る必要がある。										

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	スポーツ推進課	スポーツ推進係	職名	主事	氏名	大居 昂裕	連絡先(内線)	3122
最終評価者	スポーツ推進課長	氏名	田下 高秋	担当係長	スポーツ推進係長	氏名	高谷 和則		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	競技力向上事業				担当課	スポーツ推進課						
目的	対象:	スポーツをする市民				体系	4-2-3					
	意図:	市民の体力づくり、生きがいづくり				新/継	継続					
手段:	市民体育祭等の大会開催委託、活動補助金の交付				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○体育振興事業 ○地区体育振興事業 ○活動補助				○体育振興事業 ○地区体育振興事業 ○活動補助				○体育振興事業 ○地区体育振興事業 ○活動補助			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	21,175	予算額(A)	(千円)	20,113	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	体育振興事業委託料		6,084	体育振興事業委託料		6,084						
	地区体育振興事業委託料		4,818	地区体育振興事業委託料		4,818						
	会場使用料		19	会場使用料		39						
	体育協会活動補助金		10,254	体育協会活動補助金		9,172						
特定	0	一般	21,175	特定	0	一般	20,113	特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	0.22	人	人件費	1,483	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		1,483	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			22,658	事業費合計(A)+(B)			20,113	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			8,632	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市民体育祭参加者数	2,600	2,625	3,400	2,600		3,400			3,400

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①					
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	3	④										
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持		③	⑤						
総合評価判定												総合評価					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												<b>B</b>									
前年度の課題等に対する取組状況			市民体育祭の開催については、多くの市民が参加できるよう地区体育協会と協力し開催の周知徹底を行った。塩尻市民水泳大会の参加人数が前回と比べると増加した。																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			猛暑による熱中症対策として開催日変更を検討したが、選挙や地区行事等により会場が確保できず、各競技の開催に支障をきたした。それにより団体競技では、参加者が集まらず出場できない地区があった。(市民体育祭)水泳大会では、学校によっては競技役員の選出がないところもあり、人数の確保が厳しい。水泳大会の競技役員内で大会の運営方法や水泳大会に対する思い入れや考え方に、隔たりが生じており不満に思う役員もいた。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			市民体育祭については、参加者を増やすために周知方法や参加資格等の再検討について体育協会と協議したい。水泳大会は役員不足の為、計測器を使用したいが、計器を導入した場合、技術員の賃金等の予算計上が必要となる。																		
第1次評価コメント			市民水泳大会は、近隣市との合同開催を検討するなど市職員が直接運営に関わることなく実施する方法を検討すること。																		
第2次評価コメント			—																		

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	塩尻市民体育協会へ体育振興事業を委託し、市民スポーツの振興と競技力向上を図った。水泳の競技力向上を図るため、学生や一般市民を対象とした塩尻市民水泳大会を松本市今井市民プールで開催した。										
成果	塩尻市民体育協会の取組として、各競技部や地区体育協会による初心者講習会を実施し、スポーツ人口の底辺拡大を図るとともに、市民の運動意識の向上を図ることができた。塩尻市民水泳大会は、学生、一般市民合わせて75名の参加者が集まった。										
課題	市民体育祭の参加者は年々減少している。塩尻市民体育協会が初心者講習会を実施しているが、成果が出るまでは数年要すると考える。塩尻市民水泳大会についても、前回と比べると参加者は減少しているが、学校側の要望もあり大会を継続しているため、今後、参加者を増加させるために大会運営の見直しが必要と思われる。										
作成担当者	市民交流センター生涯学習部	スポーツ推進課	スポーツ推進係	職名	主事	氏名	小橋 一輝	連絡先(内線)	3122		
最終評価者	スポーツ推進課長	氏名	田下 高秋	担当係長	スポーツ推進係長	氏名	高谷 和則				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	体育施設管理運営事業		担当課	スポーツ推進課			
目的	対象:	スポーツをする市民		体系	4-2-3		
	意図:	市民の体力づくり、生きがいづくり		新/継	継続		
手段:	スポーツ施設の適正な維持管理による利用の促進			区分	ソフト		
				会計	一般		
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○施設備品等の更新		○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○施設備品等の更新		○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○施設備品等の更新		
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 35,135	予算額(A)	(千円) 41,238	計画額(A)	(千円) 予算対応	
	体育施設管理委託料	13,473	体育施設管理委託料	14,008			
	光熱水費	13,907	光熱水費	14,661			
	保守点検等委託料	2,015	公共施設予約システム保守点検委託料	1,718			
	営繕修繕料	867	予約システム等使用料	1,029			
	その他	4,873	その他	9,822			
	特定 12,225	一般 22,910	特定 12,556	一般 28,682	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量 0.54 人	人件費 3,640	業務量 人	人件費 0	業務量 人	人件費 0
	嘱託員	業務量 0.70 人	人件費 2,071	業務量 人	人件費 0	業務量 人	人件費 0
合計	人件費合計(B) 5,711		人件費合計(B) 0		人件費合計(B) 0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 40,846		事業費合計(A)+(B) 41,238		事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 199		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
体育施設の利用者数(学校体育施設を除く)	101,338	205,549	210,000	102,083		210,000			210,000

○事中評価

評価視点										今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4						現状維持	③
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥					
総合評価判定										総合評価				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討										B				皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況										公共予約システムの不具合が生じる事が多かった為、サーバーの入替を行った。施設を巡回する職員と常時利用者と接することの多い受付員と連携を密にし、施設の不具合等があった際の連絡体制を整えた。樹木が成長し、倒木など災害が起きる可能性がある施設については、状況に応じ職員による巡回を行った。枯枝による落枝などが起こる可能性のある樹木を選定、事故防止の為、職員により早めの剪定を行うこととしている。				コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等										施設の老朽化が著しく、優先順位をつけ計画的に修繕を行っているが、修繕箇所が多く予算が不足している。体育施設利用者における対物物損事故が多発しており、今後どのような対策が必要か検討していく。樹木の成長により枝が張り、アメンロ等の害虫被害が増え、隣接住宅地や農園に影響を及ぼす恐れがある。備品の劣化が著しく、部分的な応急的処置対応しかできていない。								
新年度の予算要求事項(改革・改善案)										公共施設予約システムをより使い易いシステムにする為、利用者や利用職員の要望を集約し、改善を図る。限られた予算の範囲で応急措置的な修繕をしてきたが、全ての施設が老朽化しており、現在の予算では対応が厳しい。樹木管理は、職員では対応しきれない状態では計画的に伐採をしていく必要がある。一部所有している備品の中で保守点検を行う必要がある備品があり、遊具の保守点検も含めて委託を検討する。								
第1次評価コメント										公共施設予約システムの見直しについては、予算編成までに改修内容を精査すること。令和元年度サーバー入替に要した経費については、減額とする。								
第2次評価コメント										—								

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	老朽化した体育施設が多い中、利用者が安全に安心してスポーツに取り組めるよう10施設13箇所の修繕を行った。体育協会やシルバー人材センターへ施設の管理業務を委託し、その他体育施設予約システム保守点検委託などを行った。体育施設周辺の樹木の剪定、伐採及び害虫駆除等を行った。	
成果	日常的な管理や整備を行うことにより、利用に支障のない環境を整えた。体育施設付近の住宅から、落ち葉等の苦情が寄せられるため、樹木の剪定や伐採を行い、適正な管理に努めた。	
課題	施設の老朽化が著しいため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化のため大規模改修が必要になる。樹木が大きくなり職員では管理が難しくなってきたため、伐採等により適正に管理する必要がある。	
作成担当者	市民交流センター生涯学習部	スポーツ推進課
最終評価者	スポーツ推進課長	氏名 田下 高秋
	担当係長	氏名 高谷 和則

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	新体育館建設事業		担当課	新体育館建設プロジェクト		
目的	対象:	市民			体系	4-2-3
	意図:	市民の誰もが安心してスポーツに親しめ、新たな交流の場となる環境を整備する。			新/継	継続
手段:	新体育館の建設			区分	ハード	
				会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○測量試験 ○用地買収 ○基本設計 ○実施設計 ○CM委託 ○契約約款作成		○移転補償 ○実施設計 ○建設工事 ○工事監理 ○施設負担金 ○CM委託		○建設工事 ○公園整備 ○工事監理 ○施設負担金 ○CM委託 ○備品購入 ○外構工事 【事業完了】	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	197,117	予算額(A)	(千円)	640,720
	用地取得費		135,569	CM委託		21,100
	基本設計		4,666	工事請負費		601,000
	工事請負費		20,952	下水道受益者負担金		8,700
	CM委託		32,108	支障物件移転補償費		5,000
	その他		3,823	その他諸経費		4,920
	特定	181,100	一般	16,017	特定	594,439
				一般		46,281
				特定		2,414,700
				一般		190,110

人件費	正規職員	業務量	1.41	人	人件費	9,503	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				9,503	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				206,620	事業費合計(A)+(B)				640,720	事業費合計(A)+(B)				2,604,810	

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	3,689,650	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	-----------	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
実施設計出来高(%)	0	56	48	100		100			
建築工事出来高(%)						20			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	④	②	①	レ
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定			総合評価													
A: 計画どおりに事業を進めることが適当			C									皆減	縮小	現状維持	拡大	
B: 事業の進め方の改善の検討												コスト投入の方向性				
C: 事業規模・内容・主体の見直し検討																
D: 事業の統合・休廃止の検討																
前年度の課題等に対する取組状況	CMの支援を受け、実施設計は当初契約額で完了し、工事に着手した。塩尻市公式ホームページに工事の進捗状況を随時アップし新体育館の周知をしている。また、塩尻市校長会、信州大学に現場見学会を募集し、新体育館への関心が高まるように努めている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	インプレスライド条項が適用されたため、事業費が増額となった。竣工までのスケジュールが非常にタイトなため、スピード感をもって業務を進める必要がある。ツイッターやインスタグラム等のSNSを活用した周知方法の拡大を進める必要がある。クラウドファンディングの実施を検討し、新体育館への関心を高めるとともに、事業費の抑制を進める必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	インプレスライド増額による事業費の増。ふるさと納税型クラウドファンディングの創設。															
第1次評価コメント	提案のとおり。CM業務委託料と備品購入費に合併特例交付金を充当する。															
第2次評価コメント	第1次査定のとおり実施すること。															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	市民のスポーツや体づくりの拠点となる新体育館の建設に向けた取組を進めた。事業用地の買収を進めた。設計施工者を公募、選定し、契約を締結した。
成果	全ての事業用地の買収を完了し、事業用地を取得した。設計施工者と実施設計を進めた。
課題	事業費が上振れしないようにコストコントロールをする必要がある。利用者負担の原則により利用料金の算定をする必要がある。開館に向けて、市民の期待感を醸成する必要がある。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部 新体育館建設プロジェクト	職名	係長	氏名	佐々木 高史	連絡先(内線)	3125
最終評価者	新体育館建設プロジェクトリーダー	氏名	田下 高秋	担当係長	新体育館建設プロジェクト係長	氏名	佐々木 高史

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	(仮称)総合体育館運営事業				担当課	スポーツ推進課										
目的	対象	施設を利用する市民				体系	4-2-3									
	意図	施設の稼働率の向上及び利用者の満足度の向上を図る。				新/継	新規									
手段	開館に向けた準備の実施、民間事業者による効率的な管理運営				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
									○開館準備業務							
事業費・財源	決算額(A) (千円)				計画額(A) (千円)				計画額(A) (千円) 予算対応							
	特定		一般		特定		一般		特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.35	人	人件費	2,359	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		2,359		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
指定管理者の決定									1

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C							皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況				募集要領(案)、仕様書(案)、評価基準(案)を作成、公表し、第2回マーケットサウンディングを実施した。参加者との対話の結果を募集要領に反映し庁内調整を進めていく。また、対話の結果、各社の参加意欲を確認することができた。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				指定管理の公募を令和2年1月に予定しているため、早急に利用料金も含めた条例の作成、指定管理公募のための募集要領等を作成する必要がある。早期予約の開始時期、募集方法等、(仮称)総合体育館のルールを作成する必要がある。また、指定管理料削減のため、ネーミングライツや館内広告を検討し、維持管理費の抑制をする必要がある。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				開館準備業務経費の計上が必要となる。 指定管理料は、令和2年6月議会で債務負担行為をとる予定。											
第1次評価コメント				開館準備業務と令和2年11月(10月)引き渡し後の維持管理経費については、予算編成時までに内容を精査すること。											
第2次評価コメント				—											

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	指定管理者制度導入に向けて、マーケットサウンディングを実施し、対話による調査を実施しました。先進地への視察及びヒアリングを実施し、指定管理者制度導入に向けた研究を進めた。
成果	マーケットサウンディングには数社の応募があり、新体育館における指定管理者制度の導入の可能性があることがわかった。
課題	新体育館のポテンシャルを充分発揮でき、基本計画で掲げた基本コンセプト及び理念を実現できる指定管理者を選定するための、募集要領、仕様書及び評価基準の作成が必要。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部 新体育館建設プロジェクト	職名	係長	氏名	佐々木 高史	連絡先(内線)	3125
最終評価者	スポーツ推進課長	氏名	田下 高秋	担当係長	スポーツ推進係長	氏名	高谷 和則

# 令和元年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	2	生涯を通じた学びと知識や経験の継承
目的	高齢者をはじめ、自発的に活動する意欲を持った市民に対して、生涯を通じた学び合いの場や文化芸術に触れる機会を提供することで、市民個人の豊かな生活の創造と地域活動の活性化を促進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	公民館の来館者数	人	228,120[H28]	213,387		230,000
統計	芸術文化事業参加団体数	団体	160 [H28]	160		175
市民	図書館や公民館などの利用環境が整っていると感じる市民の割合	%	69.9 [H29]	70.9		70.0
市民	音楽や文学、芸術活動に触れたり参加したりする機会に恵まれていると感じる市民の割合	%	42.4 [H29]	37.3		43.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		生涯学習環境の充実							
手段		市民が生涯学習を通じて、生きがいを持ち、豊かな生活を送れるように、学習拠点となる社会教育施設の環境整備を推進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	生涯学習支援事業	社会教育課	3,538	5,625	予算対応		拡充	現状維持	②
2	総合文化センター管理事業(施設改修)	社会教育課	28,242	16,000	-		現状維持	現状維持	⑤
3	公民館事業	社会教育課	38,574	39,801	予算対応	◎	拡充	現状維持	②
4	公民館分館施設整備事業	社会教育課	1,000	5,365	8,500		拡充	拡大	①

取り組み②		文化芸術活動の支援							
手段		市民が、多様な文化芸術を身近に接することができるよう、文化会館の改修や市民ニーズに応じた事業の企画、文化芸術活動を行っていきます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	芸術文化事業	社会教育課	4,481	4,229	予算対応		拡充	現状維持	②
2	文化会館運営事業	社会教育課	137,000	137,000	予算対応		拡充	縮小	④
3	文化会館改修事業	社会教育課	62,694	10,860	2,250	○	拡充	拡大	①

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	社会の変化やニーズに対応した学習機会と場を提供していく必要があるため、乳幼児から高齢者までが共に学べる環境を整備していく。 生涯学習の推進には、これまでのような公民館、博物館、図書館といった区切りではなく、それぞれの特徴が混じり合う取り組みを推進していく。
(2) 事業の重点化	総合文化センター及び文化会館は、建築から相当数の年数が経過していることから、施設・設備等を長期的な視点に立ち、適切な時期に修繕を行うなど、年次計画的な改修が必要である。 7月に開館した北部交流センター「えんてらす」は開館から来館者数は好調である。公民館・図書館・北部子育て支援センターとの連携事業による生涯学習の取り組みを進める。 文化会館はホール天井の耐震化が未実施であるため、早急に改修できるよう関係部署と調整していく。
(3) 役割分担の妥当性	生涯学習の拠点として、地区公民館の果たす役割は今後ますます重要となる。職員(公民館主事)の意識改革と地域住民等との連携強化を推進する。 社会教育において公民館を拠点として「地域課題解決学習」の取り組みを進め、社会の変化に対応した学習機会を提供していくためには大学、企業等の多様な主体と連携・協働し、各主体の強みを活かした取組を進めていくことが求められる。

### 【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	公民館の来館者が減少しているのは、公民館を活用していた高齢者が減少している事が要因と考える。 音楽や文学、芸術活動に触れたり参加したりする機会に恵まれていると感じる市民の割合が減少していることは、一概には言えないが、企画やイベント等がマンネリ化している事が要因と考える。
(5) 施策の定性評価	中央公民館の主事が、これまで行ってこなかった事業や企画、更には主事の意識改革に繋がるような会議・研修会等を開催することに重点をおいた事により、徐々に「公民館」の質が向上していると考えられる。直ぐに成果は見えないとは思いますが、継続して実施し公民館の「改革」につながるよう努める。 音楽や文学、芸術活動に触れたり参加したりする機会を、現在のニーズや状況を加味し、回数は少なくとも、少しでも満足いただけるよう努める。

評価者	所属	市民交流センター・生涯学習部	職名	部長	氏名	赤津 光晴
施策担当課長	所属	社会教育課	氏名	胡桃 慶三		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	生涯学習支援事業				担当課	社会教育課										
目的	対象:	市民				体系	7-2-1									
	意図:	生涯学習のための環境と機会を提供する。				新/継	継続									
手段:	各年代に応じた学習機会の提供及び情報発信の実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○社会教育委員の活動 ○学びの道「小さな旅」「温故知新の旅」事業 ○探求型社会教育プログラム				○社会教育委員の活動 ○学びの道「小さな旅」「温故知新の旅」事業 ○探求型社会教育プログラム ○塩尻ロマン大学事業補助金				○社会教育委員の活動 ○学びの道「小さな旅」「温故知新の旅」事業 ○探求型社会教育プログラム ○塩尻ロマン大学事業補助金							
事業費・財源	決算額 (千円)	3,538	予算額(A) (千円)	5,625	計画額(A) (千円)	予算対応										
	社会教育委員報酬	214	社会教育委員報酬	282	社会教育指導員報酬等	1,745	社会教育指導員報酬等	1,745	探求型社会教育プログラム	1,600	探求型社会教育プログラム	1,600	塩尻ロマン大学事業補助金	1,998	塩尻ロマン大学事業補助金	
	その他事務諸経費	1,584	その他事務諸経費	1,998												
	特定	63	一般	3,475	特定	84	一般	5,541	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.24	人	人件費	1,618	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.56	人	人件費	1,656	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		3,274		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		6,812		事業費合計(A)+(B)		5,625		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		70,958		評価指標(円/単位)		62,500		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学びの道「小さな旅」「温故知新の旅」参加者の満足度(%)	93.5	96.0	90.0	89.0		90.0			90.0
市民の市が実施する生涯学習推進講座等の取り組みに対する認識率(%)	36.7	34.3	45.0	35.0		45.0			45.0

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定			総合評価				総合評価				縮小	⑥			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討			B				B				休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況			これまで健康福祉事業部長寿課で所管してきた「ロマン大学」を、“大学で得た知識や技能を社会参加へ繋げるため”として、本年度より社会教育課へ移管された。移管に伴い、より良い“生涯学習の場”となるよう、カリキュラム・運営方法などの見直しを実施している。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			学びの道「小さな旅」「温故知新の旅」において、参加者及び参加者の年齢層が固定化されている。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			市民意識調査における生涯学習推進講座・学級・イベント等に対する認識率の向上のため、広報等の充実を図る。												
第1次評価コメント			提案のとおり。												
第2次評価コメント			—												

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	「旅」関係事業について、応募者多数で抽選漏れとなった人へのフォローとして、市HPで情報を公開した。生涯学習推進講座等の認識率向上のため、新聞(主に市民タイムス、中日新聞)に取材をしてもらうことで、情報掲載を行った。
成果	広く情報を掲載することにより、新規の参加者が増加した。
課題	探求型社会教育プログラムのジュニアリーダー事業との統合について引き続き調整を行う。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	社会教育係	職名	主任・主事	氏名	赤堀・田中	連絡先(内線)	3137
最終評価者	社会教育課長	氏名	胡桃 慶三	担当係長	社会教育係長	氏名	中野 忠雄		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	総合文化センター管理事業(施設改修)				担当課	社会教育課										
目的	対象	総合文化センター利用者				体系	7-2-1									
	意図	快適な生涯学習活動の拠点を確保する。				新/継	継続									
手段	計画的な施設及び設備の改修				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○中央棟屋根改修工事 ○玄関アプローチ改修工事 ○北側入口舗装工事				○塩尻総合文化センター改修工事 ○屋外喫煙室設置工事											
事業費・財源	決算額 (千円)	28,242	予算額(A) (千円)	16,000	計画額(A) (千円)											
	中央棟屋根改修工事	20,196	トイレ改修工事	10,000												
	玄関アプローチ改修工事及び北側入口舗装工事	8,046	屋外喫煙所設置工事	6,000												
	特定	19,100	一般	9,142	特定	9,500	一般	6,500	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.25	人	人件費	1,685	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		1,685		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				29,927				事業費合計(A)+(B)				16,000			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				9,975,667				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
改修工事実施数	0	3	3	1		2			

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	⑥			
総合評価判定				総合評価				A				⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大
											コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		健康増進法の一部改正に伴い、市役所周辺施設の敷地内が禁煙となったことを受け、市立体育館駐車場の一面に屋外喫煙所を新設した。今後も市民ニーズに応えながら計画的に施設保持に努める。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		新設した屋外喫煙所の管理について、今後の方針を庁内で協議していく必要がある。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		生涯学習の拠点施設として幅広く利用されている施設であることから、施設の老朽化が進む中、計画的に修繕を実施する必要がある。													
第1次評価コメント		総合文化センターの施設改修は、第3期中期戦略以降とする。													
第2次評価コメント		—													

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	雨漏りの原因となっていた中央棟屋根の改修工事、損傷のひどかった正面玄関アプローチ及び北側入口の改修を実施した。
成果	施設貸館、利用をしながらの改修工事であったが、全ての工事が予定どおり完了し、施設の機能保持に努めた。
課題	施設の老朽化が進んでいる中で、施設利用者のニーズにも応えながら、計画的に施設の改修を進めていく必要がある。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	社会教育係	職名	主任	氏名	茅野 勇史	連絡先(内線)	3136
最終評価者	社会教育課長	氏名	胡桃 慶三	担当係長	社会教育係長	氏名	中野 忠雄		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公民館事業		担当課	社会教育課						
目的	対象:	市民全体		体系	7-2-1					
	意図:	市民の自主的な生涯学習を促進するとともに、地域コミュニティの醸成を推進する。		新/継	継続					
手段:	中央公民館の運営と地区公民館における各種教室、講座、講演会等の運営の支援			区分	ソフト					
				会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度					
	○学級・講座の開催 ○地区公民館事業の実施 ○地区館長・公民館分館主事等報酬		○学級・講座の開催 ○地区公民館事業の実施 ○地区館長・公民館分館主事等報酬		○学級・講座の開催 ○地区公民館事業の実施 ○地区館長・公民館分館主事等報酬					
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	38,574	予算額(A)	(千円)	39,801	計画額(A)	(千円)	予算対応	
	地区館長・分館長・分館主事報酬		18,700	地区館長・分館長・分館主事報酬		18,782				
	公民館事業委託料		15,172	公民館事業委託料		15,173				
	その他事務諸経費		4,702	その他事務諸経費		5,846				
	特定	1,575	一般	36,999	特定	830	一般	38,971	特定	一般

人件費	正規職員	業務量	0.57	人	人件費	3,842	業務量	0	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.81	人	人件費	2,396	業務量	0	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		6,238	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		44,812	事業費合計(A)+(B)		39,801	事業費合計(A)+(B)				

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	1,600	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	-------	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
中央・地区公民館講座等事業参加者数	10,414	28,013	15,000	9,881		20,000			20,000

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性						
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③		4	④	②	①		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	③	⑤			
総合評価判定			総合評価									⑥	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減				縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況											コスト投入の方向性						
新しい時代に即した公民館として住民にとっても気軽に来館できる公民館になるよう取り組みや地域課題に即した学習会を行った。地域のことを「他人事」ではなく、「自分事」として捉える住民を増やすため、まずは公民館研究会において、公民館分館役員の意識向上のための研修を行った。終了後のアンケートでは「自分事として考えるきっかけになった」「楽しんで公民館活動に取り組みたい」などの多くの意見をいただいた。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																	
公民館事業の予算は、地区公民館事業委託料と学級講座の講師謝礼が主なものになるが、事業の精査を継続し削除できるものは削除していく。新年度予算に関しては、現状維持としたいが、社会教育・公民館は今後の社会にとって非常に大切なものとなっていく。限られた予算で最大の効果が発揮できるような人員配置を要求したい。																	
第1次評価コメント											提案のとおり。						
第2次評価コメント											—						

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	定期的に公民館長・主事会議を開催し、地区における公民館事業の取り組みについて情報交換及び意見交換を行った。公民館研究会を初めて区長会と合同で開催し、地域づくりについて学ぶ場とした。また令和元年度市制施行60周年に向けて、図書館と公民館が連携し、昔の塩尻の写真収集を行った。事業・講座数は、中央公民館では13講座を実施し延べ2,076人、地区公民館では237事業・講座を実施し延べ25,937人が参加・受講した。	
成果	事業を通じて、市民の教養の向上、健康の増進等を図り、地域の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与できた。地域課題の把握や地域の魅力再発見を行う事業をいくつか開催し、それぞれの方法で地域づくりを行った。塩尻の古い写真と併せて、10地区公民館と1分館でアルバム持ち寄りお茶会を実施し、公民館が本来持つ役割のひとつである「村の茶の間」としての機能を果たし、地域の歴史を見直し、繋がりを生み出す場となった。	
課題	新しい時代にふさわしい公民館の在り方として、従来から行っている趣味や教養に関する学級・講座だけでなく、生活課題や地域課題に即した学習活動を更に取り組んでいくことが求められている。地域住民一人ひとりが地域のことを自分事として捉える意識向上のための仕掛けづくり、また地縁コミュニティ活性化のため、公民館主事が地域の先頭に立ち、地域づくりの担い手育成に関わっていくことが必要となっている。	

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	中央公民館	職名	主任	氏名	安藤 寿秀	連絡先(内線)	3141
最終評価者	社会教育課長	氏名	胡桃 慶三					

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公民館分館施設整備事業				担当課	社会教育課				
目的	対象	公民館分館を利用する住民				体系	7-2-1			
	意図	地区及び地区住民の負担を軽減し、生涯学習活動の充実を図る。				新/継	継続			
手段	地区公民館、分館の新築・増改築工事に対する補助				区分	ハード				
					会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	○公民館分館改修補助 ・上西条(改修)			○公民館分館改修補助 ・大門五番町(改修) ・柿沢(改修) ・金井(改修) ・峰原(改修) ・栝梗ヶ原(改修)			○公民館分館改修補助 ・大門七番町(改修)・郷原公民館(改修) ・大門七区(第1・第2改修)・上田(改修) ・原新田(第1・第2改修)・声ノ田(改修) ・床尾(改修)			
事業費・財源	決算額(千円)	1,000	予算額(A)(千円)	5,365	計画額(A)(千円)	8,500				
	公民館分館施設整備事業補助金	1,000	公民館分館施設整備事業補助金	5,365						
	特定 0 一般 1,000	特定 0 一般 1,000	特定 0 一般 5,365	特定 0 一般 8,500						
人件費	正規職員	業務量 0.02 人	人件費 135	業務量 人	人件費 0	業務量 人	人件費 0			
	嘱託員	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 人	人件費 0	業務量 人	人件費 0			
合計	人件費合計(B) 135			人件費合計(B) 0			人件費合計(B) 0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 1,135			事業費合計(A)+(B) 5,365			事業費合計(A)+(B) 8,500			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位) 1,135,000			評価指標(円/単位) 1,073,000			評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
補助事業実施数	1	1	1	3		5			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		各地区において、改修・新築の潜在的な要望はあるが、区民の高齢化や人口減少による地元負担の増加に伴い、事業化への決断が難しくなっているため、個別の相談に応じ、随時適切な事業計画の策定を促した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		近年の酷暑への対策として、空調設備(冷房)の設置需要及び区民の高齢化に伴うトイレ洋式化の要望などが高まっており、老朽化した施設の改修を優先するか、区民の要望を先とするか、限られた地区の予算において事業化へ判断及び選択がより一層難しくなっている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		令和2年度は、空調設備(冷房)の設置、トイレの洋式化、照明機器のLED化といった改修計画が8地区、10件あり、9,220千円の要望額となる。また、建て替えを検討している区もあるため、(一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業の活用を促していく。														
第1次評価コメント		地区からの要望を毎年全て予算計上することは認められない。提出された要望書に添付されている写真や現地確認により、緊急度・優先度を付けて実施すること。令和3年度以降の要望についても各地区から提出された要望内容を確認し、優先順位を付けた中から実施する施設整備を選定して予算計上すること。 栝梗ヶ原の改修については、区の第1希望が令和3年度事業実施であるため減額とする。 残る補助金要望額は、社会教育課で令和元年度事業費程度に減額査定すること。														
第2次評価コメント		-														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	上西条分館1箇所について、改修を実施した。 地域活動の拠点となる公民館・分館施設の改修に対し、補助金を交付した。
成果	地域活動の拠点施設の機能維持、環境整備に寄与することができた。
課題	各地区において、改修・新築の潜在的な要望はあるが、区民の高齢化や人口減少による地元負担の増加が予想・懸念され、事業化への決断が難しくなっている。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	社会教育係	職名	課長補佐	氏名	中野 忠雄	連絡先(内線)	3132
最終評価者	社会教育課長		氏名	胡桃 慶三	担当係長	社会教育係長		氏名	中野 忠雄

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	芸術文化事業			担当課	社会教育課					
目的	対象	市民及び芸術文化活動者			体系	7-2-2				
	意図	市民の芸術文化意識の向上と芸術文化活動者の拡大、活性化により、市芸術文化の振興を図る。			新/継	継続				
手段	市芸術文化事業及び芸術文化研修事業の開催、芸術文化事業補助金の交付			区分	ソフト					
				会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	○芸術文化事業(5事業)の開催 ○芸術文化活動者支援			○芸術文化事業(5事業)の開催 ○芸術文化活動者支援			○芸術文化事業(5事業)の開催 ○芸術文化活動者支援			
事業費・財源	決算額 (千円)	4,481	予算額(A) (千円)	4,229	計画額(A) (千円)	予算対応				
	臨時職員賃金等	1,599	臨時職員賃金等	1,622						
	芸術文化事業委託料	2,200	芸術文化事業委託料	2,200						
	芸術文化事業補助金	250	芸術文化事業補助金	250						
	その他	432	その他	157						
	特定	90	一般	4,391	特定	0	一般	4,229		
人件費	正規職員	業務量	1.16	人	人件費	7,818	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		7,818	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		12,299	事業費合計(A)+(B)		4,229	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		76,869	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
芸術文化事業参加団体数	83	160	170	79		175			175
芸術文化事業参加来場者数	2,950	6,950	8,000	2,050		8,000			8,000

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定			総合評価				総合評価				休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討			B				B				皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況			チラシや当日配布パンフレットの制作など、可能な範囲で塩尻市芸術文化振興協会の会員自らが運営に関わるように努めながら、引き続き活動者への支援を行った。 各事業で市内の小中学校及び高校の児童・生徒に出演いただくことで、その保護者や友人の来場を図ったが、悪天候での開催が多かったこともあり、十分な成果に繋げることができなかった。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等			飯田市在住の個人から、塩尻市芸術文化振興協会に損害賠償事件の訴状が届いた。現在、市の顧問弁護士へ代理人を依頼し係争中である。今後も同原告から起訴される可能性があるため、対応について弁護士とともに協議を継続する。(本原告はH26から市及び市教育委員会等に対し複数回提訴している)												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			引き続き、会員自らの手による事業運営の機会を増やし職員の投入工数の削減を図りたい。委託料については消費税率引き上げの影響がある中で引き続き芸術文化5事業を開催するべく、現状維持としたい。												
第1次評価コメント			提案のとおり。												
第2次評価コメント			—												

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	市民芸術祭をはじめとする塩尻市芸術文化事業(5事業)を実施した。 市内の芸術文化団体の活動を支援するため、補助金を交付した。(5件)
成果	芸術文化事業を開催することで、活動者に日頃の鍛錬の成果を発表する場を提供するとともに、市民が芸術文化に触れる機会とすることで、地域の芸術文化振興に寄与した。
課題	塩尻市芸術文化振興協会会員の高齢化と会員減少が進んでいる他、自主運営能力についても団体間で差があるため、継続した活動者への支援が必要である。 芸術文化事業の来場者が減少しているため、事業内容及び広報手段の見直しが必要である。特に春の芸術祭と秋の文化祭は他の市主催事業と例年開催時期が接近しているため、担当課との調整が必要である。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	社会教育係	職名	主事	氏名	芦澤 拓也	連絡先(内線)	3133
最終評価者	社会教育課長		氏名	胡桃 慶三	担当係長	社会教育係長		氏名	中野 忠雄

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	文化会館運営事業				担当課	社会教育課										
目的	対象	市民及び芸術文化活動者				体系	7-2-2									
	意図	質の高い芸術文化鑑賞事業等を市民へ安価に提供する。				新/継	継続									
手段	文化会館の管理運営と芸術文化鑑賞事業の実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○施設の指定管理				○施設の指定管理				○施設の指定管理							
事業費・財源	決算額	(千円)	137,000	予算額(A)	(千円)	137,000	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	指定管理料		137,000	指定管理料		137,000										
	特定	0	一般	137,000	特定	0	一般	137,000	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	0.21	人	人件費	1,415	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				1,415	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				138,415	事業費合計(A)+(B)				137,000	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				5,326	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
芸術文化鑑賞事業等来場者数	13,873	25,988	26,000	3,070		26,000			27,000
文化会館貸館事業来場者数	53,780	115,214	105,000	30,395		105,000			106,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③		⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						B							皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況												幼児から高齢者まで、様々なニーズに対応した芸術文化事業を実施する等、限られた予算の中で質の高い事業提供に努めており、今後も継続的な取り組みが必要である。						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												夏季の小中学生合唱コンクールなど、平日に多くの来場者が見込まれる事業が増加しており、周辺駐車場の確保が課題である。警備員による対応を含め、指定管理者との調整が必要である。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												目標値に近い来場者数を確保し順調な事業運営を行っているため、現状維持としたい。						
第1次評価コメント												指定管理料は、人員体制を考慮し減額する。						
第2次評価コメント												—						

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	文化会館の管理運営及び芸術文化活動支援事業等を指定管理者に委託した。
成果	約1ヶ月間、冷温水機の改修工事のため休館となったが、多種多様な事業の実施により来場者数も目標値に近いものであり、利用者に対するサービス向上に繋げることができた。
課題	芸術文化の拠点施設として、更に市民ニーズに応じた事業の展開が必要である。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	社会教育係	職名	主事	氏名	芦澤 拓也	連絡先(内線)	3133
最終評価者	社会教育課長		氏名	胡桃 慶三	担当係長	社会教育係長		氏名	中野 忠雄

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	文化会館改修事業				担当課	社会教育課										
目的	対象	市民及び文化会館利用者				体系	7-2-2									
	意図	芸術文化鑑賞事業等の実施拠点を確保する。				新/継	継続									
手段	計画的な施設及び設備の改修				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○吸収冷温水機更新工事				○冷却塔更新工事 ○給排水衛生ポンプ工事				○トップライト補修工事							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)		62,694	予算額(A)	(千円)		10,860	計画額(A)	(千円)		2,250				
	吸収冷温水機更新工事			51,300	冷却塔更新工事			4,320	トップライト補修工事			2,250				
	石油ガスバルク設置工事			10,800	給排水衛生ポンプ工事			6,540								
	ガスバルク置き場囲い工事			594												
	特定	59,018	一般	3,676	特定	10,800	一般	60	特定	0	一般	2,250				
人件費	正規職員	業務量	0.23	人	人件費	1,550		業務量	人		人件費	0				
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	人		人件費	0				
	合計	人件費合計(B)		1,550		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		64,244		事業費合計(A)+(B)		10,860		事業費合計(A)+(B)		2,250					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				21,414,667				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施設設備改修工事実施数	0	3	1	0		2			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	新たに発生した事案(受変電設備の改修)については、補正予算での対応を実施。また、改修が必要な事案の優先順位を見直し新たに令和3年度からの6ヶ年の改修計画を策定中である。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	大ホールと中ホールの客席天井は、国土交通省が定める「特定天井」に該当し、震災時における落下の危険性について国土交通大臣が定める基準に適合する必要がある。指定管理者による調査の結果、ボルトの湾曲やクリップの緩みが見受けられ、基準不適合となる可能性が高い。福祉避難所としての機能を維持するため、計画的な耐震化工事の実施が必要である。なお、長野県県民文化会館や長野県松本文化会館など県内の特定天井を有する文化施設が耐震化工事を実施及び計画中である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	天井改修工事については、交付金や助成事業による財源確保を図る。年間を通して多くの市民が利用するため、長期間の休館を頻繁に行うことは難しい状況である。レザンホールの事業実施計画を加味しながら改修計画を見直し、それに基づいた最少の休館期間での改修が必要である。															
第1次評価コメント	天井耐震診断委託については認める。耐震工事の実施時期・実施方法は、診断結果を見て検討すること。非常用発電機設備改修工事については認める。緊急防災・減災事業債を活用し実施すること。															
第2次評価コメント	天井耐震化対策工事については、可能な限り費用を抑えて実施できるように耐震診断結果を基に検討すること。															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	冷温水発生機更新工事及びそれに伴う石油ガスバルクとバルク用フェンスの設置工事を実施した。
成果	全ての工事が工期限内に終了し、令和元年6月現在、大きなトラブルもなく稼働している。石油ガスバルクは災害時の際に燃料備蓄としても使用することができ、文化会館の福祉避難所としての機能向上を図った。
課題	新たに早急な改修が必要な事案が発生している。故障した場合に来館者の安全に関わる、周辺地域への波及事故につながる可能性がある設備のため、実施計画の見直し及び補正予算を含めた迅速な対応が必要である。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	社会教育係	職名	主事	氏名	芦澤 拓也	連絡先(内線)	3133
最終評価者	社会教育課長	氏名	胡桃 慶三	担当係長	社会教育係長	氏名	中野 忠雄		

# 令和元年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	2	子育て世代や若者の移住・定住の促進
目的	都市部の子育て世代や学生、本市在住の若者等に対してプロモーションを行うとともに、受け皿となる住みよい環境を整えることにより移住・定住を促進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	地域ブランド調査居住意欲度 全国ランキング(1,000市町村)	位	355 [H29]	341		250位以内
統計	20～49歳の社会増加数	人	158 [H26-28]	142		158 (3年間の累計)
統計	移住相談をきっかけに塩尻市に移住した人数	人	23 [H28]	24		60 (3年間の累計)
統計	空き家バンクを通じて成約した空き家数	戸	13 [H28]	23		20

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	移住・定住希望者へのプロモーション								
手段	首都圏等の子育て世代や学生を対象に、本市に移住・定住するためのきっかけづくりに取り組み、モデルケースの創出を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	男女共同参画事業(結婚支援)	男女共同参画・若者サポート課	167	191	予算対応	○	拡充	現状維持	②

## 4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	子育て世代や若者にとって魅力的で住みよい地域づくりを目指して、男女共同参画視点から結婚・出産応援講座等を開催している。
(2) 事業の重点化	男女が共に創る「子育てしたくなるまち」の実現に向けて引き続き講座等を開催し、子育て世代や若者の住みよい環境づくりを整える。
(3) 役割分担の妥当性	講師を務めることのできる市民や民間事業者とのネットワークを更に広げ、連携強化を図ることが求められている。

### 【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	—
(5) 施策の定性評価	結婚・出産応援講座の開催は、これから子どもを産み育てる若者を引き付け、住みよい環境づくりを整えることに寄与している。

評価者	所属	市民交流センター・生涯学習部	職名	部長	氏名	赤津 光晴
施策担当課長	所属	男女共同参画・若者サポート課	氏名	嶋崎 豊		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	男女共同参画事業(結婚支援)		担当課	男女共同参画・若者サポート課		
目的	対象:	結婚・出産から子育てに向かう世代			体系	9-2-1
	意図:	結婚・出産の意欲向上を図り、少子化対策につなげる。			新/継	継続
手段:	講演会、講座及びワークショップの開催				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○結婚・出産応援講座 ○ライフデザイン・ファイナンシャルプランナー講座		○結婚・出産応援講座 ○ライフデザイン・ファイナンシャルプランナー講座		○結婚・出産応援講座 ○ライフデザイン・ファイナンシャルプランナー講座	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	167	計画額(A)	(千円)	191
	講師謝礼等 費用弁償 その他		112 5 50	講師謝礼 費用弁償 その他		160 13 18
		特定	0	一般	167	特定
		0		0		191
		特定		一般		191
		特定		一般		191
人件費	正規職員	業務量	0.20	人	人件費	1,348
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		1,348		0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		1,515		191
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)		1,515,000		評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
結婚・出産に向けた意識改革講演会数	1	1	2	0		2			2
ライフデザイン・ファイナンシャルデザイン講座数	1	1	9	0		9			9

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性					成果の 方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定			総合評価					B				縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦		
前年度の課題等に対する取組状況			地方創生推進課や民間事業者、市民ボランティアグループなどと連携し、幅広い市民を対象とした講座を計画している。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			講座等の実施により結婚・出産に向けた意識の向上が図られたり、結婚、出産、子育てなどの将来設計における不安解消に繋がったりしているが、効果の具体的検証が困難なため、有効性や効率性が見えづらい。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			主に子育て世代の市民を講座講師としてお招きし開催しているため、同じ目線でニーズを捉えやすく受講者に好評を得ている。新年度も引き続き同様に取り組んでいきたい。												
第1次評価コメント			事業の目的を踏まえて、計画した講座を開催すること。												
第2次評価コメント			—												

【参考】平成30年度事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	結婚・出産応援事業として「親のための婚活セミナー 未婚のわが子への接し方」セミナーを長野県と共催で実施した。セミナーの後に交流会を実施し、出席者同士で情報交換を行った。
成果	子の結婚を考えている親御さんに対して、最近の婚活事情、親と子の結婚観の違い、未婚のわが子との接し方について、約100人の方に理解を深めていただくことができた。 セミナーの後の交流会では、日ごろ感じていることやわが子の性格などをお互いに紹介しあい、同じ悩みを抱えている親同士の情報交換の場とすることができた。
課題	これまで女性の体づくりやライフイベントに関する講座は開催してきたが、男性向けのものを行っていないため、結婚に向けた男性の心がまえなどを目的とした講座を開催する必要がある。また結婚適齢期の方に対する婚活イベントは民間でも行われているが、50代以降の方に向けた事業についても検討する必要がある。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部 男女共同参画・若者サポート課	職名	係長	氏名	三浦 恵美子	連絡先(内線)	3152
最終評価者	男女共同参画・若者サポート課長	氏名	嶋崎 豊	担当係長	男女共同参画・若者サポート係長	氏名	三浦 恵美子

# 令和元年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	2	知恵の交流を通じた人づくりの場の提供
目的	市民交流センター機能を中心に、知恵と意欲を持つ人材や団体の活発な活動・交流を促進するとともに、情報の集積拠点として、多様な人材が求める知識の習得を支援することにより、新たな知恵と価値が創出される場を提供します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	まちづくりチャレンジ事業を実施し、自立運営している団体数	団体	20 [H29]	22		30
統計	市民交流センター貸館利用率	%	79.5 [H28]	80.2		80.0
統計	レファレンス受付件数	件	2,410 [H28]	2,095		2,900
統計	図書館の市民1人当たり貸出冊数	冊	9.7 [H28]	9.9		10.0
市民	市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	26.6 [H29]	30.0		36.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	市民活動の支援と人の交流の促進								
手段	市民や市民団体が、新たな公共サービスの担い手としてまちづくりに参画するため、研修会や講演会、チャレンジ事業補助金制度などの支援制度等の活用を促し、自立した団体運営の確立を支援します。また、市民交流センターの機能を活用した事業展開を図ることなどにより、多様な団体や人材の交流を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	協働のまちづくり推進事業	交流支援課	3,125	4,852	予算対応		拡充	現状維持	②
2	市民交流センター交流企画事業	交流支援課	14,754	15,675	予算対応	◎	拡充	縮小	④
3	市民交流センター管理諸経費(施設改修)	交流支援課	5,296	8,716	6,000		現状維持	現状維持	⑤

取り組み②	確かな情報による課題解決の応援								
手段	幼児からシニア世代までの幅広い市民を対象とした質の高い総合的な図書館サービスを実現するとともに、利用者のニーズに対応した資料・データの整備とレファレンス等による確かな情報提供体制を充実させることで、多様な課題の解決を応援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	図書館サービス基盤整備事業	図書館	61,224	59,814	予算対応	○	現状維持	縮小	③
2	図書館事業諸経費	図書館	74,029	83,712	予算対応	—	—	—	—
3	本の寺子屋推進事業	図書館	2,280	2,524	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
4	市民読書活動推進事業	図書館	1,978	2,057	予算対応		拡充	現状維持	②

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	<p>知の交流拠点としての市民交流センターの機能を効果的に発揮し、市民が集い、活発な交流と活動を促すための仕掛けを常にブラッシュアップを図りながら展開することで、新たな知恵の創造を促し、次代を担う「人づくり」につなげている。</p> <p>社会的課題や地域課題を解決するためには、行政と市民活動団体との協働が重要であることから、団体の育成や支援を行うまちづくりチャレンジ事業や研修会を展開するなど、人材育成を進めている。</p> <p>市民交流センターの核を担う図書館として、地域や市民の様々な活動に対して有効な資料や情報を提供するとともに、図書館の有用性を周知し利用を喚起するための魅力的な企画事業を展開している。課題解決型図書館として全国的な評価を受けることにより利用者の信頼感が高まり、好調に利用されている。引き続き進化する図書館としての取り組みを進める。</p> <p>新たに設置された北部交流センターでは予想以上の利用があり、市民交流センターでの成果を生かした複合施設の運営が市民のニーズを獲得している。</p>
(2) 事業の重点化	<p>市民交流センターは、来年7月には開館10周年となることから、これまでの取り組みの総括と今後の10年を見据え、さらなる充実とレベルアップを目指し、「進化する市民交流センター」として事業運営を進めていく。</p> <p>広丘図書館と榎川分館移転開館は、地域における図書館サービス充実の契機である。未利用者の図書館利用を推進し、地域づくりと人づくりにつながる図書館運営をさらに展開していく。</p>
(3) 役割分担の妥当性	<p>市民交流センターでは、来館者が2年連続で68万人を突破していることから、市民が集い、語り、憩い、楽しみ、学ぶ場として定着してきていることが伺える。都市ブランドとしての認知度も高まっているこの場を中心として、人々が交流し、活動の輪を広げるために、施設内の各機能をはじめ、生涯学習施設や北部交流センターなどの他施設とも連携し、さらなる魅力を発信していくことが重要である。</p> <p>「確かな情報を提供する図書館」「意欲と活動を応援する図書館」「進化する図書館」という方針のもとでの運営と事業実績が全国的な評価を高めている。引き続きより広い視野に立って、地域振興に資する図書館運営を進めていくことが重要である。</p>

【参考】平成30年度 事後評価結果

<p>(4) 施策指標の要因分析</p>	<p>まちづくりチャレンジ事業は、平成30年度が3事業と僅少であったため、目標値達成に向け、時間外や休日などに相談日を設けるなど、市民活動に一步踏み出したと考えている市民の皆さんに親身に寄り添い、応募しやすい環境を調えている。          市民交流センター来館者が、快適かつ安心して過ごすことができるよう、業務委託により、清掃、機器の保守、警備などを高水準で実施したほか、貸館利用者の利便性向上を目指し、常に窓口業務の在り方について議論を重ねている。          課題解決型図書館として取組を進めているレファレンスについては、件数が減少した。市民の様々な課題に対して確かな情報を提供する機関として、資料充実と職員の意識と能力の向上を引き続き図りながら、市民への周知に努めていく必要がある。          専門機関と連携したビジネス情報相談会など高度なレファレンスサービスを展開するとともに、図書館利用のきっかけづくりとなる魅力あるイベントの開催や身近にある分館での気軽なサービス提供により新たな利用者の獲得につながっている。</p>
<p>(5) 施策の定性評価</p>	<p>市民交流センターでは、誰もが気軽に訪れることができる、開かれた空間が醸し出す快適性を堅持しているほか、魅力的なイベントを随時開催することで、親子連れや学生、ビジネス利用者などのリピーターも多く、年間入場者数は約68万3千人と、依然高水準を保っている。多くの市民が集い、交流することによって、新たな知恵が生まれるとともに、市民交流センターを拠点として、地域活動団体の活動も活性化している。          市民交流センターの核に位置付けられた図書館として、役立つ情報を提供し市民生活を確かなものとするとともに、課題に対応した新たなサービスを生み出し進化することにより、課題解決型図書館としての機能が高まり多くの利用者を獲得している。市民交流センターでの実績を基にした北部交流センター設置により、さらに多くの市民による交流と活動に対する図書館サービスの展開が期待できる。</p>

<p>評価者</p>	<p>所属 市民交流センター・生涯学習部</p>	<p>職名 部長</p>	<p>氏名 赤津 光晴</p>	
<p>施策担当課長</p>	<p>交流支援課</p>	<p>氏名 山崎 浩明</p>	<p>図書館 氏名 上條 史生</p>	<p>社会教育課 氏名 胡桃 慶三</p>

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	協働のまちづくり推進事業				担当課	交流支援課						
目的	対象	市民、市民公益活動団体				体系	10-2-1					
	意図	市民及び市民公益活動団体等の主体性・自主性の向上や活動の活性化を図る。				新/継	継続					
手段	講演会、研修会の開催、まちづくりチャレンジ事業実施団体への補助金交付により、市民公益活動団体等の育成、支援を行う。				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信				○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信				○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	3,125	予算額(A)	(千円)	4,852	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	市民活動支援業務委託料		1,402	市民活動支援業務委託料		1,423						
	まちづくりチャレンジ事業補助金		542	まちづくりチャレンジ事業補助金		1,600						
	市民営提案事業委託料		648	市民営提案事業委託料		674						
	その他		533	その他		1,155						
	特定	1,208	一般	1,917	特定	4,852	一般					
人件費	正規職員	業務量	1.75	人	人件費	11,795	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.75	人	人件費	2,219	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		14,014	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			17,139	事業費合計(A)+(B)			4,852	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			5,713,000	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
まちづくりチャレンジ事業実施団体数	2	3	13	5		13			13
研修会や講座等の開催数	2	7	20	2		20			20

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				B				休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況											資金面、広報面、イベント及び講座の企画・運営等様々な角度からまちづくりチャレンジ事業実施団体の自立に向けた支援をしていく必要があるため、活動団体の年間活動計画を詳細に把握することで、活動の様子を知り、必要な情報または支援を団体に提案できるようにした。 前年度から始めたまちづくりチャレンジ事業に関する相談会を引き続き実施したことにより、市民の関心が高まり、チャレンジ事業応募団体の増加につながった。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											事業実施団体の活動がまちづくりに有効に働くよう、自立後も助言等の支援を継続する必要がある。 まちづくりチャレンジ事業の支援を受けた団体の現状を把握するため、補助終了後も一定期間経過ごとに自立して活動できているかどうかを調査し、必要に応じた支援を行う必要がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											相談会開催をきっかけに、まちづくりに関わる相談が増えつつあるため、効果的で持続可能な事業となるよう支援を継続する。さらに、まちづくりチャレンジ事業実施団体が、事業終了後も自立して活動できるようレベルアップを図り、協働のまちづくり推進につなげるとともに、次世代の団体などにノウハウや経験を伝える機会を設けられるよう、支援を継続する。					
第1次評価コメント											提案のとおり。まちづくりチャレンジ事業に取り組んだ団体のネットワークを構築し、情報交換等の継続的な支援ができるよう工夫をすること。					
第2次評価コメント											第1次評価のとおり実施すること。					

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	まちづくりチャレンジ事業が有効に活用されるために、過去にまちづくりチャレンジ事業を実施した団体へのアンケート調査で意見を聴取した。さらに、協働のまちづくり推進委員会の意見を取り入れながら、制度運用の見直しを行った。また、まちづくりチャレンジ事業相談窓口を7日開設し、相談しやすい環境を作った。
成果	まちづくりチャレンジ事業の運用方法の見直しと相談窓口の開設により相談件数が増え、令和元年度に向けて地盤の強化につながった。
課題	過去にまちづくりチャレンジ事業を実施したほとんどの団体が、補助金受給後も継続して活動できていることを把握した。今後もまちづくりチャレンジ事業の支援を受けた団体の事業が継続して活動できるよう、さらなる支援のあり方を検討していく必要がある。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	交流支援課	市民活動支援係	職名	主事	氏名	西澤 敬之	連絡先(内線)	4221
最終評価者	交流支援課長	氏名	山崎 浩明	担当係長	市民活動支援係長	氏名	酒井 千鶴子		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民交流センター交流企画事業				担当課	交流支援課						
目的	対象:	市民全体、事業者、各種団体、市外からの来館者				体系	10-2-1					
	意図:	新しい人々や多くの人々が絶えず集い行き交う場を創出し、知恵の交流を通じた人づくりを図る。				新/継	継続					
手段:	市民交流センター貸館など、人の集まる場を提供し、5つの重点分野と各分野の機能融合を目指した企画事業を開催する。				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務の実施と利用満足度の向上 ○センター運営方法の協議 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業の実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施				○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務の実施と利用満足度の向上 ○センター運営方法の協議 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業の実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施				○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務の実施と利用満足度の向上 ○センター運営方法の協議 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業の実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	14,754	予算額(A)	(千円)	15,675	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	臨時職員賃金等		8,429	臨時職員賃金等		9,050						
	IT講座運営事業等委託料		2,495	IT講座運営事業等委託料		2,000						
	市民営提案事業委託料		1,272	市民営提案事業委託料		1,418						
	交流イベント開催委託料		586	交流イベント開催委託料		600						
	その他		1,972	その他		2,607						
	特定	1,217	一般	13,537	特定	422	一般	15,253	特定	一般		
人件費	正規職員	業務量	1.61	人	人件費	10,851	業務量	0	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	1.13	人	人件費	3,343	業務量	0	人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		14,194	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			28,948	事業費合計(A)+(B)			15,675	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			379	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
貸館利用者数(人)(8月末、3月末現在)	30,798	76,398	70,000	28,046		70,000			70,000
講座・イベント等参加満足度(%) (8月末、3月末現在)	98	96.6	70	97.6		70			70

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性		有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②		3	4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定								総合評価				休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討								C				コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		青少年イベントなどの各種イベントについては、興味・関心の高い内容にするなど、市民のニーズを把握しながら実施した。広報については、積極的に新聞社へのプレスリリースを行い、より多くの人目に留まるように告知を行った。施設利用方法については、窓口担当者及び課内職員会議にて対応方法を統一し、必要に応じて課内マニュアルの変更等を行った。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		イベントの内容、日程などにより参加者数にばらつきがみられるため、更なるリサーチが必要。施設の汚損・破損に繋がってしまうような利用方法をしている事例が散見される。注意や掲示を行うなどの対応が必要。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		イベントによって参加者数に差がみられるため、更なる内容の工夫、検討を行い実施する。市民営提案事業から生まれた「こどもしおじり」については、独自性が高い評価を得ているため、引き続き委託事業として実施する。開館10周年にあたるため、広く市民が参加できる記念事業を実施したい。会計年度任用職員制度の導入に伴い、市民サービスの要である窓口業務に支障を来さないよう、現在雇用している臨時職員を、月給制のパートタイム会計年度任用職員に位置付けたい。														
第1次評価コメント		市民営提案事業委託については、事業が民間主体で運営できるよう調整すること。IT講座については、将来的に民間で自走化できるように調整すること。件費の増額は認めない。えんばーく内全体で事務職員のシフトを組む等人員体制を工夫すること。														
第2次評価コメント		—														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	交流企画事業については、前年から開催している講座や、新たに取入れたSNSの講座など、参加者の満足度が高いものや、開催の要望が多かった講座を開催。施設の利用に関しては、館内の使用ルールを知らず、ガラス面・壁面に粘着性のテープを使用したり、防音設備になっていない会議室内で音楽を流したりする等の問題が見受けられたため、使用上のルールを大きく印刷して窓口にて掲示するなど、徹底を図った。									
成果	各イベント開催後には、参加者同士での連絡先の交換などが行われ、地域住民の交流の活性化に繋がった。施設の使用上の注意事項を窓口にて掲示したことにより、施設利用者に館内のルールが浸透してきており、設備の汚損・破損が減少し、他の施設利用者への迷惑となるような施設利用の事例も少なくなった。									
課題	青少年交流イベントは参加者がなかなか集まらず、参加定員を下回る場合があるため、中学・高校生へのイベント告知方法に工夫が必要。施設利用の方法も多様化してきており、会議室内でのアロマ等の香料の使用や、調理以外の目的での調理器具の使用など、問題の発生が予想される事例が増えてきたため、事例ごとに課内で検討し、ルール化することが必要。									

作成担当者	市民交流センター生涯学習部	交流支援課	企画運営係	職名	主事	氏名	山端 慧斗	連絡先(内線)	4210	
最終評価者	交流支援課長		氏名	山崎 浩明	担当係長	市民活動支援係長		氏名	酒井 千鶴子	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民交流センター管理諸経費(施設改修)				担当課	交流支援課										
目的	対象	市民交流センターの利用者				体系	10-2-1									
	意図	利便性や満足度の向上と施設機能の適切な確保を図る。				新/継	継続									
手段	施設(共有部分を含む)の警備・清掃・駐車場整理業務に係る維持管理の実施				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○空調機器整備 ○消防設備整備 ○テラス防水塗装 ○その他修繕				○空調機器整備 ○消防設備整備 ○飛散防止フィルム張り替え ○自動ドア整備 ○その他修繕				○防水工事 ○消防設備整備 ○飛散防止フィルム張り替え ○自動ドア整備 ○その他修繕							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	5,296	予算額(A)	(千円)	8,716	計画額(A)	(千円)	6,000							
	営繕修繕料		3,989	空調設備整備		791										
	施設整備点検委託料		1,307	消防設備整備		2,949										
				屋上防水工事		3,876										
				その他修繕料		1,100										
	特定	0	一般	5,296	特定	328	一般	8,388	特定	0	一般	6,000				
人件費	正規職員	業務量	0.45	人	人件費	3,033	業務量		人	人件費	0					
	嘱託員	業務量	0.10	人	人件費	296	業務量		人	人件費	0					
合計	人件費合計(B)		3,329		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				8,625				事業費合計(A)+(B)				6,000			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				13				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
市民交流センター来館者数(8月末、3月末現在)	287,899	682,729	690,000	288,091		690,000			690,000
市民交流センター視察・見学者数(8月末、3月末現在)	575	1,145	1,280	336		1,200			1,200

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												前年度に比べ、突発的な機器の不具合は少ないため、計画的に営繕修繕を行っている。今後、小破修理が増加するようであれば、優先順位をつけて修繕を実施していく。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												4階屋上の防水工事に着手したが、雨樋及び排水管を中心に、予想していたよりも劣化範囲が広いことが判明したため、第3期中期戦略期間を見据えて長期修繕計画を見直し、適正な維持管理を行っていく必要がある。館内照明の大部分が蛍光灯を使用しており、将来的な蛍光管の生産縮小・廃止を視野に入れたLED照明への改修が必要であり、第3期中期戦略期間を見据えて、計画的に実施していく必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												開館10周年となり、突発的な修繕が頻発する可能性が高くなるため、都度、迅速な対応が望まれる。建物の長寿命化を目指し、優先順位を考慮し、状況に応じた長期修繕計画の見直しを進めながら、適正に建物や設備の維持管理に努めていく。				
第1次評価コメント												—				
第2次評価コメント												—				

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	長期修繕計画で予定していた消防機器・家用発電機の蓄電池等の交換を計画的に行うとともに、3年ごとに行うフロン排出抑制法に基づく定期点検を実施した。また、空調機器等、機器の不具合が頻発したため、予定していた工事の一部を先送りし、優先順位をつけて修繕を実施した。
成果	機器の不具合の発生の都度、迅速に対応したため、利用者の不利益になるような事態は避けられた。利用者の利便性、快適性を損うことのない施設・設備の維持、管理につながった。
課題	予定していた工事を見送ったため、優先順位を考慮したうえで長期修繕計画を見直し、計画的に保守を実施していくことが必要となる。開館から9年経過し、突発的な修繕は今後さらに頻発することが予想されるため、予算や館内の状況等を考慮し、状況に応じた修繕を行っていかなければならない。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	交流支援課	市民活動支援係	職名	主事	氏名	鈴木 直也	連絡先(内線)	4251
最終評価者	交流支援課長	氏名	山崎 浩明	担当係長	市民活動支援係長	氏名	酒井 千鶴子		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	図書館サービス基盤整備事業				担当課	図書館						
目的	対象:	図書館の利用者				体系	10-2-2					
	意図:	図書や地域資料をいかして、生活や仕事、学習を支援する。				新/継	継続					
手段:	図書等の購入、資料等データの整備、図書館システムを活用したサービスの提供				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○図書データ整備 ○図書館資料の購入 ○北部拠点システム改修				○図書データ整備 ○図書館資料の購入				○図書データ整備 ○図書館資料の購入			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	61,224	予算額(A)	(千円)	59,814	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	図書館システム使用料		14,125	図書館システム使用料		14,126						
	図書購入費		36,999	図書購入費		32,000						
	図書データ作成等委託料		1,516	図書館システム改修委託料		2,972						
	その他		8,584	その他		10,716						
	特定	35	一般	61,189	特定	50	一般	59,764	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.67	人	人件費	4,516	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	2.69	人	人件費	7,957	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		12,473	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				73,697	事業費合計(A)+(B)				59,814	事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				148	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
蔵書数(冊)	488,990	497,313	485,000	503,946		510,000			525,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
													休廃止	⑦		
総合評価判定				総合評価								コスト投入の方向性				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当				A								皆減				
B: 事業の進め方の改善の検討												縮小				
C: 事業規模・内容・主体の見直し検討									拡大							
D: 事業の統合・休廃止の検討																
前年度の課題等に対する取組状況	市民ニーズをはじめ様々な需要に対応できる資料・情報の充実を図り、積極的な研修参加とOJTにより職員の資質向上に努めた。北部交流センター広丘図書館の開館準備を計画的に行い、7月1日にオープンすることができた。ビジネス支援サービスでは、長野県よろず支援拠点との連携を強化し、ビジネス情報相談会のメニューの充実を図った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	広丘図書館の利用が予想以上に好調で、資料の多くが貸し出されて棚に空きが生じているため、本館から多くの資料を補充している。市民のニーズに沿った資料の補充が必要となっている。槽川分館の移転作業を計画に沿って実施している。市民への周知を十分に行い、開館後の利用促進に繋げていく必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	出版から10年以上が経過した実用書など更新が必要な資料も多くなっている。地域や市民の課題解決に役立つ情報を提供するために、引き続き資料の収集が必要である。広丘図書館の利用が予想以上に好調で多くの資料が貸し出されている。資料と情報の更なる充実が必要である。															
第1次評価コメント	事業全体の予算配分は、図書館システム改修委託料を減額、図書購入費を減額とする。広丘図書館関連経費のうち、令和元年度に通年計上されていなかった経費については、通年分となるよう増額して配分する。雑誌購入費・新聞購入費の増額は、部の配分枠内で対応すること。															
第2次評価コメント	第1次評価のとおり実施すること。															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)							
取組内容	多様なニーズに対応するための資料を購入し、情報提供基盤を整備した。また、図書の書誌情報データ、雑誌データ、視聴覚資料データの作成委託を行い、迅速な資料提供をするとともに図書館システムを活用して効率的な貸出や統計業務、レファレンスサービスを行った。ビジネス分野のレファレンスサービスとして専門機関と連携したビジネス情報相談会を継続して実施した。							
成果	資料の充実と速やかな情報提供により、個人貸出は662,145冊だった。また、学校等との連携が進み団体貸出は43,446冊で前年比105%となり全体では堅調な推移となった。広丘図書館の開館に向けて計画的な資料購入を行い、各分館では地域のニーズに沿ったきめ細かな資料提供を行った。ビジネス支援では10回の相談会で延べ21人の創業支援などができ、上高地で実施した出張図書館では3Dプリンタを活用した立体地形図や図書の展示で山の魅力を発信し、昨年に続き地方創生レファレンス大賞奨励賞を受賞した。							
課題	市民ニーズをはじめ、様々な需要に対応できる資料・情報の更なる充実と、提供する職員の資質向上が必要である。広丘図書館の開館のために計画的な資料購入が必要である。ビジネス支援では関係機関と協力して創業者が出るような支援を進めていく必要がある。							
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	図書館	職名	主事	氏名	矢ヶ崎 文	連絡先(内線)	4242
最終評価者	図書館長	氏名	上條 史生	担当係長	図書館係長	氏名	宇治橋 多恵	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	本の寺子屋推進事業				担当課	図書館						
目的	対象	市民全体				体系	10-2-2					
	意図	本に関わる人や企業をつなぎ、生涯読書を進める。				新/継	継続					
手段	「本の寺子屋」を中心とした講演会やワークショップ、企画展の実施				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催				○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催				○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,280	予算額(A)	(千円)	2,524	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	講師謝礼		1,009	講師謝礼		1,027						
	費用弁償		379	費用弁償		473						
	印刷製本費		416	印刷製本費		416						
	企画展示品借上料		296	企画展示品借上料		253						
	その他		180	その他		355						
	特定	0	一般	2,280	特定	1	一般	2,523	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	1.18	人	人件費	7,953	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	2.17	人	人件費	6,419	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		14,372	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				16,652	事業費合計(A)+(B)				2,524	事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				1,040,750	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座開催数(回)	11	16	12	8		12			12
参加満足度(%)	85	87	80	91		80			80

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	レ			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況 絵本作家やジャーナリストなどの講師の講演会では、働く世代の参加者が多く見られている。来年度の企画にあたっては、働く世代も足を運びたいような講演会をメニューに加えられるよう内容を検討し、講師選定を進めている。												コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等 講演会に合わせて地元書店の協力を得て本の販売を行っているが、講演会前後で本の販売を行うため販売員の拘束時間が長くなり、負担が大きい。書店の負担を軽減しながら事業継続できるよう、寺子屋ボランティア募集による運営補助を検討している。																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案) 令和2年度は、えんばーく開館10周年企画を一部盛り込んで計画する。 令和3年度は信州しおじり本の寺子屋10周年の節目の年になるため、10周年記念企画として充実した講師選定、書籍出版などを計画する。																			
第1次評価コメント												事業効果を保ちながら、職員の負担が軽減されるように工夫して行うこと。							
第2次評価コメント												—							

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	本の寺子屋(地域文化サロン・古田晁記念館文学サロンを含む)、子ども本の寺子屋を計画どおり実施した。企画展への関心を高めるために、出展者の協力を得てギャラリートークを3回開催した。
成果	講演会および講座を1,153名の参加者のもと、合計16回開催した。受講者アンケートの分析により、87%の参加者が講演内容に満足しているという結果が得られた。信州しおじり本の寺子屋の取り組みが対外的な評価を得た結果として、令和元年9月に文部省が開催する新任図書館長研修で、取り組み内容の事例報告を行うことが決定した。
課題	信州しおじり本の寺子屋は、中高年の参加者が多くを占めている。幅広い年齢層から参加者が集まるよう講座を企画・開催することが、市民全体への生涯読書推進を図ることに繋がると考える。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	図書館	職名	主事	氏名	藤牧 晃平	連絡先(内線)	4243
最終評価者	図書館長	氏名	上條 史生	担当係長	図書館係長	氏名	宇治橋 多恵	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民読書活動推進事業		担当課	図書館		
目的	対象	乳幼児から高齢者までの市民、団体			体系	10-2-2
	意図	幼児・児童の読書活動を推進するとともに担い手を育成する。			新/継	継続
手段	乳幼児・児童の読書環境充実、ボランティア育成講座の開催と活動基盤の提供、学校との連携による講座開催、絵本プレゼント			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○PTAとの協働による親子読書活動の推進 ○学校との連携による読書支援活動 ○市民読書活動グループとの連携 ○子ども読書活動、ボランティア育成講座の開催 ○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施		○PTAとの協働による親子読書活動の推進 ○学校との連携による読書支援活動 ○市民読書活動グループとの連携 ○子ども読書活動、ボランティア育成講座の開催 ○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施		○PTAとの協働による親子読書活動の推進 ○学校との連携による読書支援活動 ○市民読書活動グループとの連携 ○子ども読書活動、ボランティア育成講座の開催 ○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	1,978	予算額(A)	(千円)	2,057
	消耗品費		1,240	消耗品費		1,271
	印刷製本費		292	印刷製本費		294
	PTA親子文庫活動補助金		200	PTA親子文庫活動補助金		200
	市民読書グループ活動補助金		70	市民読書グループ活動補助金		70
	その他		176	その他		222
特定	一般	1,978	特定	0	一般	2,057
計画額(A)	(千円)	予算対応				

人件費	正規職員	業務量	0.14	人	人件費	944	業務量	0	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	1.04	人	人件費	3,076	業務量	0	人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		4,020		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		5,998		事業費合計(A)+(B)		2,057		事業費合計(A)+(B)			

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	772	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	-----	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
PTA親子文庫蔵書数(冊)	7,510	7,771	7,700	7,783		7,900			8,100
なかよし絵本受け渡し率(%)	56	64	70	64		70			70

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3					4
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定							総合評価				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討							B				皆減	縮小	現状維持	拡大	
											コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	小中学校PTAで組織している親子文庫の活動については協議の場を設けたが、新年度からは中学校PTAが組織から脱退するという結論が出た。 学校巡回ものがたりライブを継続し、本年度は小学校3校で計画し実施している。 読書推進のためのボランティアに新たな担い手が育ち始めた。また、絵本プレゼント事業では、より多くの子どもに絵本を手渡せるよう事業改善の検討とパンフレットと絵本の見直しを進めている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	中学校4校が今年度の親子文庫活動を休止したため、PTA親子文庫組織の負担軽減を図りながら、中学生の読書推進の進め方を検討していく必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	中学生の読書推進に向けて効果的な取組について検討する。 絵本プレゼント事業を継続実施し、効果的な周知と利用拡大のためにパンフレットの見直しと絵本の一部見直しを行う。 学校巡回ものがたりライブを継続実施する。														
第1次評価コメント	提案のとおり。														
第2次評価コメント	—														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	小中学校のPTAと協力してPTA親子文庫図書の本や年4回機関紙の発行を行った。 学校を訪問して児童書作家がおはなしを届ける学校連携事業「学校巡回ものがたりライブ」を宗賀小等4校で実施した。また、市民読書活動グループと連携した各種おはなし会を開催し、新たなボランティアグループの育成を行った。 ファーストブック、セカンドブックで絵本のプレゼント事業を行い身近に本のある環境づくりに努めた。	
成果	親子文庫図書の配本やおすすすめ本を紹介する機関紙の発行によって、親子の対話や多くの本と繋がる機会を提供した。 学校連携読書支援事業「学校巡回ものがたりライブ」ではすべての児童と先生方におはなしの楽しさを伝えることで、読書意欲の向上につながった。また、読書推進の担い手となるボランティア団体が新たに2団体結成され、今後の活躍が期待できる。 絵本プレゼント事業では幼少期から絵本を手に取り、親子の読み聞かせの機会を提供することで、本好きの子どもを生み出すきっかけとなっている。	
課題	中学校の親子文庫加入が低下し活動停止の希望がある中、方向性を明確にして今後の活動について結論を出す必要がある。 学校巡回ものがたりライブを継続実施し、すべての学校で事業を展開していくように調整をしていく必要がある。ボランティア団体の育成を継続して行い読書推進の担い手を増やしていくことや、絵本プレゼント事業でより多くの子どもたちに絵本を手渡していけるように内容を工夫していく必要がある。	

作成担当者	市民交流センター生涯学習部	図書館	職名	副館長	氏名	宇治橋 多恵	連絡先(内線)	4242
最終評価者	図書館長	氏名	上條 史生	担当係長	図書館係長	氏名	宇治橋 多恵	